

第121期
有価証券報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

大日本印刷株式会社

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	12

第2 事業の状況

1 業績等の概要	13
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	20
5 経営上の重要な契約等	22
6 研究開発活動	24
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	26

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	27
2 主要な設備の状況	28
3 設備の新設、除却等の計画	29

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	30
2 自己株式の取得等の状況	33
3 配当政策	34
4 株価の推移	34
5 役員の状況	35
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	38

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
①連結貸借対照表	46
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	48
③連結株主資本等変動計算書	50
④連結キャッシュ・フロー計算書	52
注記事項	54
⑤連結附属明細表	86
(2) その他	87
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
①貸借対照表	88
②損益計算書	90
③株主資本等変動計算書	91
注記事項	93
④附属明細表	98
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	99

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	101
2 その他の参考情報	101

第二部 提出会社の保証会社等の情報

監査報告書

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年6月26日

【事業年度】

第121期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】

大日本印刷株式会社

【英訳名】

Dai Nippon Printing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 北 島 義 俊

【本店の所在の場所】

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】

03(5225)8370

【事務連絡者氏名】

経理部長 新 井 清 司

【最寄りの連絡場所】

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】

03(5225)8370

【事務連絡者氏名】

経理部長 新 井 清 司

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

大日本印刷株式会社情報ソリューション事業部

(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

(注) 情報ソリューション事業部は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成23年3月	第118期 平成24年3月	第119期 平成25年3月	第120期 平成26年3月	第121期 平成27年3月
売上高 (百万円)	1,589,373	1,507,227	1,446,607	1,448,550	1,462,118
経常利益 (百万円)	62,786	36,843	40,318	53,285	53,759
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	25,032	△16,356	19,217	25,641	26,923
包括利益 (百万円)	12,474	△17,340	42,121	55,717	165,683
純資産額 (百万円)	952,440	914,213	937,055	976,386	1,124,093
総資産額 (百万円)	1,649,784	1,608,806	1,578,976	1,574,753	1,809,462
1株当たり純資産額 (円)	1,410.43	1,352.70	1,386.85	1,447.95	1,675.63
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	38.85	△25.39	29.83	39.81	41.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	29.79	39.64	41.44
自己資本比率 (%)	55.07	54.15	56.56	59.20	59.62
自己資本利益率 (%)	2.74	△1.84	2.18	2.81	2.67
株価収益率 (倍)	26.07	△33.32	29.70	24.84	27.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	140,053	108,603	100,497	120,108	85,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△82,561	△80,126	△72,587	△58,370	△50,540
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,185	△32,833	△36,236	△80,038	△23,864
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	222,056	216,279	212,062	199,813	212,762
従業員数 (人)	40,188 (2,176)	39,986 (6,089)	39,445 (6,063)	39,524 (6,710)	39,451 (6,232)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第117期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第118期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成23年3月	第118期 平成24年3月	第119期 平成25年3月	第120期 平成26年3月	第121期 平成27年3月
売上高 (百万円)	1,076,434	972,638	926,142	919,016	999,023
経常利益 (百万円)	30,877	10,760	19,884	26,483	24,424
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	17,118	△18,504	14,933	12,547	21,863
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	700,480	700,480	700,480	700,480	700,480
純資産額 (百万円)	686,674	650,775	659,471	666,162	768,424
総資産額 (百万円)	1,314,214	1,265,933	1,247,963	1,228,480	1,429,806
1株当たり純資産額 (円)	1,065.16	1,009.60	1,023.16	1,033.70	1,192.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	26.55	△28.70	23.16	19.46	33.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.25	51.41	52.84	54.23	53.74
自己資本利益率 (%)	2.47	△2.77	2.28	1.89	3.04
株価収益率 (倍)	38.15	△29.48	38.26	50.82	34.43
配当性向 (%)	120.5	—	138.2	164.4	94.3
従業員数 (人)	11,016	10,812	10,724	10,827	10,697

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場(現市谷工場)を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社(現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社)を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
〃 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年8月	王子工場を開設
〃 9月	名古屋営業所を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
〃 10月	大日本梱包運送株式会社(現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社)を設立
昭和36年3月	福岡営業所を開設
〃 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立(現連結子会社)
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場(現上福岡工場)として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
〃 6月	二葉印刷株式会社を合併
〃 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
〃 5月	鶴瀬工場を開設
〃 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
〃 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立(現連結子会社)
平成17年5月	黒崎工場を開設
〃 10月	株式会社DNP西日本を設立(現連結子会社)

- 平成18年 7月 コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
- 〃 9月 DNP五反田ビルを完成
DNP神谷ソリューションセンターを開設
- 平成20年 8月 丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
- 平成21年 1月 エネルギーシステム事業部を開設
- 〃 3月 株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
- 平成22年 2月 丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社：現連結子会社)を設立
- 〃 4月 株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
- 〃 10月 株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
- 平成23年 4月 中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社)
戸畑工場を開設
- 〃 11月 田辺工場新棟を開設
- 平成24年 1月 市谷地区の再開発、「南館」完成
- 〃 10月 株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノポリマーを株式会社DNPテクノパックに経営統合
- 平成25年 1月 生活者向け施設「コミュニケーションプラザ ドットDNP」開設(東京)
- 〃 4月 生活者向け施設「CAFE Lab. (カフェラボ)」開設(大阪)
- 〃 5月 ベトナム工場を開設
- 〃 7月 宇都宮に有機合成工場を開設
- 〃 12月 マレーシア工場を開設
DNP柏データセンターを開設
- 平成26年 3月 株式会社主婦の友社の株式を追加取得し連結子会社化
- 〃 7月 株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の4社を会社分割し、営業部門を当社に統合
商業印刷及びビジネスフォームに関連する当社及び上記各社の製造部門を株式会社DNPグラフィカと株式会社DNPデータテクノに、上記各社の商業印刷関連の企画・制作・プリプレス部門を株式会社DNPメディアクリエイトにそれぞれ統合

3 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNP」)は、当社及び子会社144社、関連会社19社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

DNPの事業に係る位置づけ等は、おおむね次のとおりである。次の4部門は、セグメントの区分と同一である。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載している。

[印刷事業]

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

- (製造) 大日製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアサポート
- (製造・販売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.
※MK Smart Joint Stock Company
- (販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)主婦の友社、(株)トウ・ディファクト、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)モバイルブック・ジェーピー、丸善(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、(株)図書館流通センター、(株)雄松堂書店、(株)h o n t oブックサービス、(株)文教堂
※日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)
なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場している。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPイメージングコム、(株)DNPエリオ、(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNP包装
- (製造・販売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co., Ltd.
- (販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPサイネージテクノロジー、
(株)DNPファインオプトロニクス、(株)DNPプレジジョンデバイス姫路
- (製 造・販 売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
※Photronics DNP Mask Corporation
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<複数の事業を行う関係会社>

- (製 造・販 売) (株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー、(株)DNP四国
※D I Cグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、(株)DNPアカウントティングサービス、
(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、
(株)DNPファシリティサービス、
(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、
DNP Holding USA Corporation

[清涼飲料事業]

《清涼飲料部門》

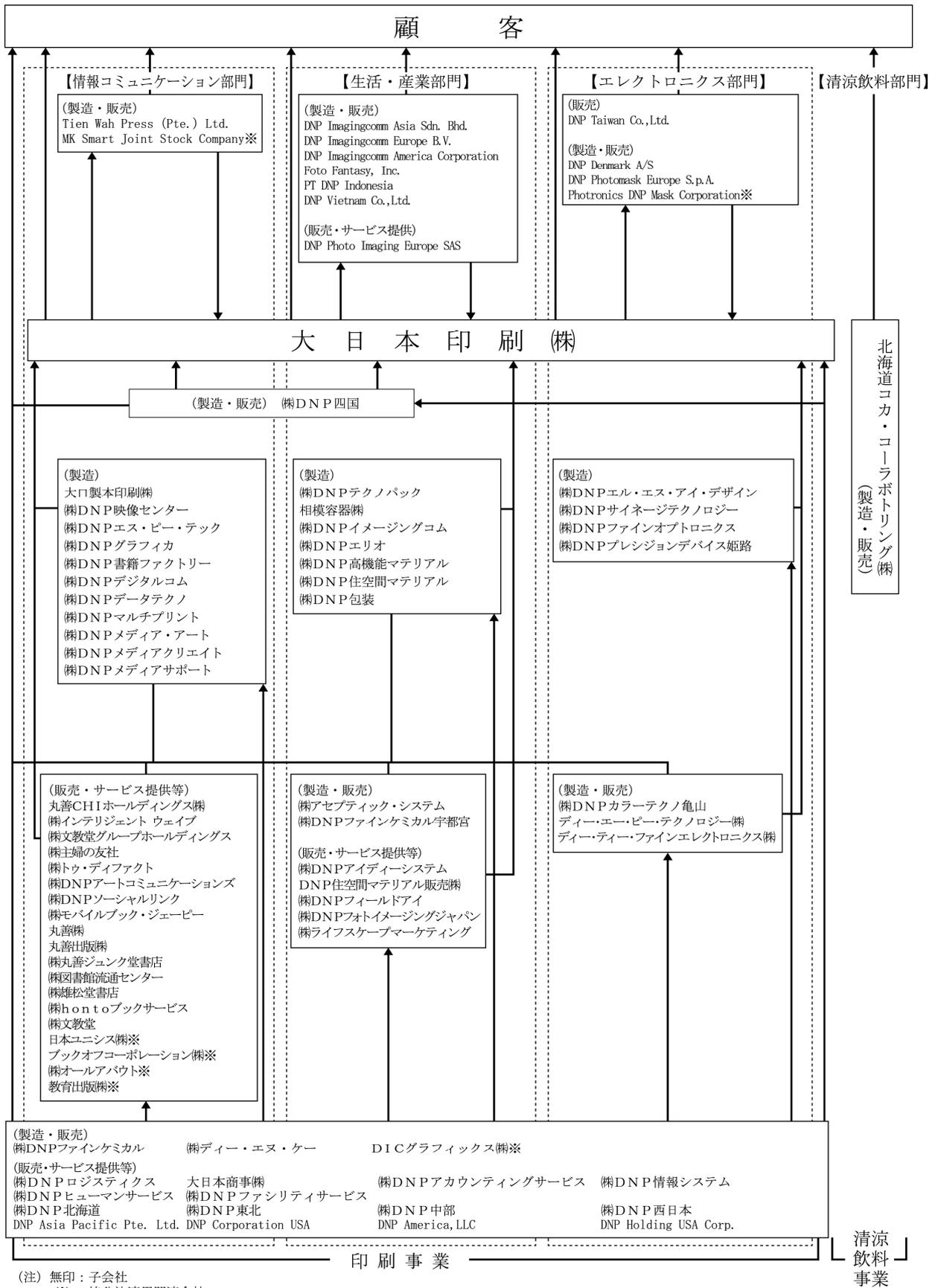
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として、炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター等を製造・販売している。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) ※：持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 無印：子会社
※：持分法適用関連会社
←：製品・材料・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHI ホールディングス(株)	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	53.0	3	3	なし	なし	建物の一部を 賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	59.9 (6.4)	2	0	なし	容器等を販売	なし
(株)インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.6	0	1	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
(株)文教堂グループ ホールディングス	川崎市 高津区	2,035	事業会社への投資	51.8 (16.0)	0	2	なし	なし	なし
(株)主婦の友社	東京都 文京区	2,611	書籍・雑誌等の 編集、販売	99.6	0	1	なし	印刷物を販売	なし
(株)トゥ・ディファクト	東京都 品川区	4,340	ハイブリッド型 総合書店の運営	73.8 (1.0)	1	1	なし	電子書籍サイ トの運用業務 を受託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	1	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPカラーテクノ 亀山	三重県 亀山市	2,500	液晶カラーフィル ターの製造、販売	100.0	0	3	なし	液晶カラーフ ィルター用の インキを供給	なし
(株)DNPテクノバック	東京都 新宿区	300	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	1	6	なし	製版・刷版・ 印刷・加工等 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファイン ケミカル	横浜市 緑区	2,000	化成品等の製造、 販売	100.0	2	3	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPロジスティク ス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	4	1	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	3	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
大口製本印刷(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本加工	100.0 (15.1)	1	2	なし	製本を委託	なし
相模容器(株)	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	1	3	なし	ラミネートチ ューブの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事(株)	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	4	2	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
ディー・イー・ピー・ テクノロジー(株)	北九州市 戸畑区	100	プラズマディスプレ イパネル用背面 板の製造、販売	65.0	3	1	設備資金 の貸付	なし	なし
(株)ディー・エヌ・ケー	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPアイディー システム	東京都 新宿区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	100.0	0	1	なし	運転免許証用 ・証明写真用 材料を供給	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアートコミュ ニケーションズ	東京都 品川区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、販 売	100.0	2	2	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPイメージング コム	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	1	2	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP映像センター	東京都 品川区	100	映像ソフトの 企画、制作	100.0	2	1	なし	映像ソフトの 企画、制作を 委託	建物・備品の 一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)DNPエス・ピー・テック	東京都北区	80	各種広告宣伝物の企画、製造	100.0	0	3	なし	各種広告宣伝物の企画、製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県愛甲郡愛川町	300	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印刷、加工を委託	工場用土地の一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン	埼玉県ふじみ野市	100	半導体製造用図面の設計、制作	100.0	1	4	なし	半導体製造用図面の設計、制作を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPグラフィカ	東京都北区	100	印刷・製本	100.0	1	7	なし	印刷・製本を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNP高機能マテリアル	東京都新宿区	200	太陽電池充填材の製造	100.0	1	3	運転資金の貸付	太陽電池充填材の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPサイネージテクノロジー	東京都新宿区	90	電子ペーパー表示システム開発	100.0	0	2	なし	なし	なし
(株)DNP四国	徳島県徳島市	50	製版・印刷及び包装用品の製造、販売	97.0	1	2	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物の一部を賃貸
(株)DNP書籍ファクトリー	東京都新宿区	200	製版・印刷・製本	100.0	0	2	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用土地・建物・機械の一部を賃貸
(株)DNP住空間マテリアル	埼玉県入間郡三芳町	200	製版・刷版・印刷・加工	100.0	1	3	なし	製版・印刷・加工業務等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
DNP住空間マテリアル販売(株)	埼玉県入間郡三芳町	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を販売	建物・備品の一部を賃貸
(株)DNP情報システム	東京都新宿区	100	情報システムの企画、開発	100.0	3	2	なし	情報システムの企画、開発を委託	建物・備品の一部を賃貸
(株)DNPソーシャルリンク	東京都品川区	10	ダイレクトマーケティングサービスの提供	100.0	2	1	なし	ダイレクトマーケティングサービスの委託	建物・備品の一部を賃貸
(株)DNP中部	名古屋市中守山区	350	総務・経理事務等代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事務等を委託	建物・備品の一部を賃貸
(株)DNPデジタルコム	東京都品川区	100	ホームページの企画、作成及び配信業務	100.0	3	1	運転資金の貸付	ホームページの企画作成等の委託	建物・備品の一部を賃貸
(株)DNPデータテクノ	埼玉県蕨市	100	各種プラスチックカードの製造	100.0	2	6	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNP東北	仙台市宮城野区	350	総務・経理事務等代行サービス	100.0	0	1	運転資金の貸付	総務・経理事務等を委託	建物・備品の一部を賃貸
(株)DNP西日本	福岡市南区	400	総務・経理事務等代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事務等を委託	建物・備品の一部を賃貸
(株)DNPヒューマンサービス	東京都新宿区	90	人事事務代行サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を委託	なし
(株)DNPファインオプトロニクス	東京都新宿区	300	電子精密部品の製造	100.0	1	5	なし	電子精密部品の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPファインケミカル宇都宮	栃木県栃木市	100	写真用材料、医薬品の製造、販売	100.0 (100.0)	0	1	なし	電子精密部品の感光剤を購入	工場用建物・機械の一部を賃貸
(株)DNPファシリティサービス	東京都新宿区	350	ビル設備の管理運営、スポーツ・厚生施設運営、警備	100.0	2	3	なし	ビル設備の管理運営、スポーツ・厚生施設運営、警備を委託	土地・建物・備品の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNP フィールドアイ	東京都 新宿区	50	マーケティングリ サーチ、 コンサルティング	100.0	0	4	運転資金 の貸付	なし	建物の一部を 賃貸
㈱DNPフォトイメー ジングジャパン	東京都 中野区	100	証明写真事業、写 真用材料・部品の 販売、オリジナル ブックの製造・販 売	100.0	0	2	運転資金 の貸付	写真用材料・ 部品の販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPプレジジョン デバイス姫路	兵庫県 姫路市	400	液晶カラーフィル ターの製造	100.0	0	3	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工	100.0	0	2	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP北海道	札幌市 東区	350	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPマルチ プリント	東京都 新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	4	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
㈱DNPメディア・ アート	東京都 新宿区	180	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPメディア クリエイト	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版 ・刷版	100.0	1	7	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPメディア サポート	大阪府 門真市	10	印刷業、磁気カー ドの製造・販売	95.0	0	3	なし	印刷・磁気カ ードの製造を 委託	なし
ディー・ティー・ ファインエレクトロニ クス㈱	川崎市 幸区	490	電子精密部品の 製造、販売	65.0	0	4	なし	電子精密部品 の製造を委託	なし
㈱図書館流通センター	東京都 文京区	266	図書販売、データ 作成	53.0 (53.0)	1	1	なし	I Cタグ等部 品を販売	なし
㈱文教堂	川崎市 高津区	100	書籍・雑誌等の販 売	51.8 (51.8)	0	2	なし	なし	なし
㈱honto ブックサービス	東京都 品川区	50	電子書籍の取次 及び販売	53.0 (53.0)	1	3	なし	なし	なし
丸善㈱	東京都 中央区	100	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.0 (53.0)	1	1	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
丸善出版㈱	東京都 千代田区	50	出版	53.0 (53.0)	1	1	なし	なし	なし
㈱丸善ジュンク堂書店	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.0 (53.0)	1	2	なし	印刷物を販売	建物の一部を 賃貸
㈱雄松堂書店	東京都 新宿区	35	西洋稀観書・学術 洋書の輸入・販売	53.0 (53.0)	1	1	なし	なし	なし
㈱モバイルブック・ ジェービー	東京都 千代田区	100	電子書籍の取次 及び販売	63.4	2	2	なし	コンテンツ製 作の委託	なし
㈱ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関す る各種情報の調査 ・収集・提供	84.0	0	2	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
DNP America, LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	2	2	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 2,000	東南アジア・オセ アニア地域の統括	100.0	0	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.1)	1	3	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	1	3	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	2	1	なし	なし	なし
DNP Imagingcomm America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 190,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	2	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP Imagingcomm Europe B. V.	オランダ ハーレム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	1	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス ロワシー	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品 の販売	100.0	1	1	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photomask Europe S. p. A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.5	1	1	なし	電子精密部品 の供給	なし
DNP Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	2	2	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン	千米ドル 31,500	包装用品の製造、 販売	100.0 (20.0)	1	1	なし	なし	なし
Foto Fantasy, Inc.	アメリカ ニュー ハンプシャー	千米ドル 10	自動写真撮影プリ ントシステムの開 発・製造・運営、 ファンフォトプリ ントの販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	1	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	製版・印刷・製本	100.0	4	1	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他36社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
2. (株)DNPエリオは持分が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
3. (株)DNPテクノパック、(株)DNPデータテクノ及び(株)DNPファインオプトロニクスは、特定子会社である。
4. 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)インテリジェントウェイブ及び(株)文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社である。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本ユニシス㈱	東京都 江東区	5,483	コンピュータシステム、ネットワークシステムの開発	22.0	1	0	なし	システム開発を委託	なし
ブックオフ コーポレーション㈱	相模原市 南区	3,652	中古書籍・雑誌等の販売	15.5 (9.3)	0	1	なし	なし	なし
㈱オールアバウト	東京都 渋谷区	1,187	オンラインショッピング事業、専門家マッチング事業	32.0	0	3	なし	広告の企画、制作を委託	なし
教育出版㈱	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.2	0	0	なし	印刷物を販売	なし
D I C グラフィックス ㈱	東京都 千代田区	500	印刷インキ等の製造・販売	33.4	2	1	なし	インキ等を仕入	工場用建物の一部を賃貸
MK Smart Joint Stock Company	ベトナム ハノイ	百万ベトナム ドン 100,000	カードおよびビジネスフォームの製造・販売	36.3	0	2	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	なし
Photronics DNP Mask Corporation	台湾 新竹	千台湾ドル 2,259,276	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9	0	3	なし	電子精密部品の供給	なし
その他5社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
2. ブックオフコーポレーション㈱は持分が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。
3. 日本ユニシス㈱、ブックオフコーポレーション㈱及び㈱オールアバウトは、有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	19,401 (5,486)
生活・産業部門	12,854 (404)
エレクトロニクス部門	4,656 (112)
清涼飲料部門	1,121 (177)
全社(共通)	1,419 (53)
合 計	39,451 (6,232)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
 2. 臨時従業員は、雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員である。
 3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,697	40.1	16.3	6,967,079

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	5,961
生活・産業部門	2,079
エレクトロニクス部門	1,238
全社(共通)	1,419
合 計	10,697

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在27労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約23,500人である。労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな景気回復基調が続いたが、消費税率引き上げにともなう個人消費の伸び悩みや、円安基調継続による輸入品の価格高騰などもあり、本格的な景気回復には至らなかった。

印刷業界においては、需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にあった。

このような状況のなか、DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、生活者の視点やソーシャルな視点に立って、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指し、国内外で積極的に事業を展開するとともに、全体最適の観点から事業体制の再編などの構造改革を進め、収益の改善に努めた。

情報コミュニケーション部門では、紙の印刷物需要が低迷するなか、競争力を強化するために、昨年7月に全国の組織体制を再編・統合した。また、昨年3月には、ベトナム最大手のカードメーカー「MK Smart社」と業務・資本提携を行い、東南アジア地域におけるICカード事業の競争力強化を図った。

生活・産業部門では、包装分野において、迅速かつ的確な企画提案と最適な営業活動を展開できるよう、全国の営業部門を再編・統合した。産業資材分野では、自動写真撮影プリントシステム事業を米国で展開している「Foto Fantasy社」を昨年12月に子会社化し、DNPの写真プリント用昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)事業のグローバル展開を加速させた。

エレクトロニクス部門では、新製品開発の促進と競争力の強化に向けて、昨年4月に、生活・産業部門にあった光学フィルム関連事業を、当部門に移管した。また、製造ラインの見直しや生産拠点の集約、組織体制の再構築なども進め、収益力の向上に努めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は1兆4,621億円(前期比0.9%増)、営業利益は481億円(前期比3.8%減)、経常利益は537億円(前期比0.9%増)、当期純利益は269億円(前期比5.0%増)となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

出版印刷関連は、積極的な企画提案や営業活動を展開したが、出版市場の低迷が続き、書籍、雑誌ともに前年を下回った。

商業印刷関連は、パンフレットは前年並みを確保したものの、チラシやカタログなどが低調に推移し、前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加したほか、国際ブランドプリペイドシステムなどの決済サービスも順調に拡大したが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(Information Processing Services)が伸び悩み、前年を下回った。

教育・出版流通関連は、電子書籍コンテンツをあらかじめ収録した読書専用端末「honto pocket(ホントポケット)」を発売したほか、書店の書籍在庫を検索できるスマートフォン向けアプリ「honto with(ホントウィズ)」の配信を開始するなど、書店での店頭販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めた。また、図書館サポート事業や出版事業なども順調に推移し、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は6,989億円(前期比0.2%減)、営業利益は75億円(前期比36.7%減)となった。

(生活・産業部門)

包装関連は、紙のパッケージは前年を下回ったが、プラスチックフィルムパッケージや紙カップが堅調に推移したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が増加し、前年を上回った。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売に注力し、国内市場でのシェア拡大や海外市場への積極展開に努めたが、消費税率引き上げによる国内住宅着工戸数減少の影響を受けて、前年を下回った。

産業資材関連は、太陽電池用部材が前年を上回ったほか、写真プリント用の昇華型熱転写記録材が北米・欧州市場向けで好調に推移したことや、東南アジア市場でもマレーシア工場が本格稼働を開始したこともあり、前年を大きく上回った。

その結果、部門全体の売上高は4,794億円(前期比2.5%増)、営業利益は239億円(前期比10.5%増)となった。

(エレクトロニクス部門)

液晶カラーフィルターは、テレビ向けは堅調に推移したが、パソコン向けやモバイル端末向けが減少し、前年を下回った。

半導体製品用フォトマスクは、堅調な海外需要を取り込んだものの、国内向けが伸び悩み、前年を下回った。

光学フィルム関連は、液晶ディスプレイの偏光板向け製品が増加するなど、全体として前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は2,303億円(前期比0.7%減)、営業利益は244億円(前期比2.7%減)となった。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

清涼飲料業界では、価格競争によるメーカー間のシェア争いなど厳しい市場環境が続いたが、新商品の発売や主要ブランド商品の販売強化によるシェア拡大に努めるとともに、屋内販売拠点の開拓や宅配サービスの強化など新規顧客の獲得に注力した。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」が大幅に増加するなど、部門全体の売上高は596億円(前期比8.8%増)、営業利益は10億円(前期比65.2%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,127億円(前期比6.5%増)となり、前連結会計年度末より129億円増加した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は857億円(前期比28.6%減)となった。これは、税金等調整前当期純利益510億円、減価償却費670億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は505億円(前期比13.4%減)となった。これは、有形固定資産の取得による支出526億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は238億円(前期比70.2%減)となった。これは、配当金の支払額209億円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	464,783	1.5%
生活・産業部門	353,328	6.1%
エレクトロニクス部門	212,153	△2.7%
清涼飲料部門	42,793	5.3%
合 計	1,073,058	2.3%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	540,561	△3.0%	88,855	△3.3%
生活・産業部門	487,121	3.2%	83,662	13.3%
エレクトロニクス部門	230,623	△0.1%	22,460	3.8%
合 計	1,258,306	△0.1%	194,978	4.1%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	693,649	△0.2%
生活・産業部門	478,540	2.5%
エレクトロニクス部門	230,297	△0.7%
清涼飲料部門	59,631	8.8%
合 計	1,462,118	0.9%

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較している。

3 【対処すべき課題】

DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指して、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業の拡大に努めていく。「未来のあたりまえを作る。」とは、企業、生活者、社会の課題を解決する新しい製品やサービスを開発して、それらがあたりまえに身の周りにあるようにしていくことを表している。このような新しい価値を創造していくにあたり、社会の課題を整理・分析し、「知とコミュニケーション」、「食とヘルスケア」、「環境とエネルギー」、「暮らしとモビリティ」の4つを、成長領域として位置付けた。

「知とコミュニケーション」の領域では、情報化社会における安全・安心な情報伝達によって暮らしを支え、文化を育む取り組みを進める。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、双方向コミュニケーションの仕組みにも関わり、欲しい情報を欲しいときに欲しいカタチで安全・安心にやり取りできる情報プラットフォームを提供していく。

「食とヘルスケア」の領域では、超高齢社会において、健康で質の高い生活を支え、安全かつ健康なライフスタイルの維持に取り組む。ライフサイエンスや食品のほか、農業などの事業分野への展開を図っていく。

「環境とエネルギー」の領域では、経済的成長と環境保全を両立させる低環境負荷社会の実現に取り組む。省資源、省エネルギー、リサイクルを考慮した環境配慮製品の開発や、エネルギーマネジメントなどのソリューションを提供していく。

「暮らしとモビリティ」の領域では、住宅や自動車向けにさまざまな機能を持ったアドバンストマテリアルを提供して、より快適な住空間の実現に取り組んでいく。

これらの領域を中心に、DNPの強みを活かした製品・サービスや仕組みを提供して、積極的な事業活動を推進していく。また、事業基盤をより強固なものとするため、さらなる生産性の向上に努めていく。

<各事業部門における取り組み>

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

当部門では、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組む、生活者と企業の視点から新しいソリューションを提供していく。

平成25年12月に、情報ビジネスの基盤強化のため、高い情報セキュリティを保持したDNP柏データセンターを開設した。資本提携先の日本ユニシス株式会社のクラウド技術を導入するとともに、両社のデータセンターを連携させ、国内最大規模のサービスインフラを構築した。このインフラを活用し、紙の書籍と電子書籍に対応したハイブリッド型総合書店「h o n t o」、総合ペイメントサービスや電子チラシ、企業の業務プロセスを代行するBPO (Business Process Outsourcing) などの多様なソリューションを提供し、生活者視点を活かした情報コミュニケーションビジネスを拡大していく。

商業印刷やビジネスフォームの事業については、昨年7月に全国の営業・企画・製造の組織を統合・再編した。これによって全体最適を進め、生産の効率化などによる収益の拡大と資本効率の向上を図るとともに、競争力を強化し、新たなビジネスモデルに挑戦していく。

また、フォトプリントなどのイメージングコミュニケーション事業については、より一層の生活者ニーズに即した写真プリントシステムやフォトアルバム制作などの付加価値サービスの需要拡大が予想され、ITを活用した新たなソリューションの提供も積極的に進めていく。そうしたソリューションの開発を円滑にしていくため、今年4月より、この事業を生活・産業部門から、当部門に移行した。昇華型と溶融型の熱転写記録材のグローバルな製造・販売体制を活かし、事業拡大に努めていく。

(生活・産業部門)

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応える製品・サービスを国内外に提供していく。

包装関連では、水蒸気や酸素などに対するバリア性に優れた「DNP透明蒸着フィルム(IBフィルム)」シリーズや、植物由来の原料を使用した環境配慮製品「DNPバイオマスプラスチック包材 バイオマテック」シリーズなどの高機能製品のシェア拡大を図っていく。経済成長の続くASEAN市場においては、1972年からインドネシアで包装材の製造・販売を行っており、日用品や食品などの分野でトップシェアを獲得している。この実績を活かして平成25年5月にはベトナム工場を新設した。これらの拠点を活用して、海外進出する日系企業をはじめグローバル企業に付加価値の高い製品とサービスを提供していく。

住空間マテリアル関連では、DNP独自のEBコーティング技術などを活用した壁紙や床材などの高付加価値製品のほか、空間設計や居住環境の評価測定、感性工学等による空間デザインの提案、施工の容易な工法の開発など、快適な住空間全体に関わる事業を展開していく。また、昨年10月に設立した「DNPすまいみらい研究所」を中心に、産・官・学の協力のもと、住宅やオフィス、乗り物などの多様な住空間における快適さや豊かさを追求して、「未来のすまい」を実現する新たな製品やサービスを創造していく。

(エレクトロニクス部門)

当部門では、昨年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合し、両事業部の技術・ノウハウを組み合わせ、高機能製品などの新製品開発、徹底したコストダウンを進め、急激に変化する企業や生活者のニーズに対応していく。

こうした体制のもと、液晶カラーフィルターについては、需要の拡大が見込まれる高精細スマートフォンや4K・8Kテレビ向けに、DNPが強みとする加工技術や材料技術を活用して新製品を開発していく。

フォトマスクについては、半導体メーカーの微細化、低コスト化のニーズに応え、15nm(ナノメートル)台の最先端品の開発・供給体制の整備、ナノインプリントなどの次世代微細加工技術の実用化に注力していく。また、昨年4月には、台湾における半導体製品用フォトマスク事業の営業・製造体制を見直した。今後も、東南アジアを中心に、変化が激しい半導体市場における競争力を高めていく。

光学フィルムについては、クリーンな作業環境で素材を加工するコンバーティング技術を活かして、薄型ディスプレイ向けを中心とした新製品開発に注力していく。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

清涼飲料業界は、シェア争いが続くなど、今後も厳しい経営環境が予想される。そのなかで、「グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、持続的成長可能な経営基盤を実現する」という新中期経営計画のビジョンに基づき、「シェアアップ」、「競合を圧倒する」、「グループ総コスト削減」の3つの戦略を遂行して実現に努めていく。

また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE(コア)」による品質・安全性・環境の維持向上に努めていく。

<生活者との接点の拡大>

DNPは、生活者の視点に立ち、生活者とのコミュニケーションを深めていくことによってさまざまな課題を捉え、その解決に向けた製品やサービスの開発に注力している。

こうした取り組みの一環として、オリジナルの広報キャラクター「DNPenguin(ディーエヌペンギン)」によるキャンペーンを平成24年から実施しているほか、平成25年1月には東京都新宿区に「コミュニケーションプラザドットDNP」を開設し、生活者向けの企画展示やイベント、ワークショップなどを行っている。当施設は多くの方々にご利用いただき、開設後2年間で来場者は約10万人となった。また平成25年4月には、企業や大学、研究機関などが分野を超えたコラボレーションを進めるグランフロント大阪内の複合施設「ナレッジキャピタル」に、電子書籍の試し読みなどができるコミュニケーションカフェ「The Lab. CAFE Lab. (ザ・ラボ カフェラボ)」を開設した。

<事業体制の強化>

DNPは、事業部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて、的確な課題解決につながる新製品・新サービスの開発を積極的に進め、幅広いソリューションを提供していく。

事業拡大に向けて、これまでも情報通信や出版流通、デジタルフォトやエレクトロニクス製品などの事業で、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきた。今後も国内外を問わずさまざまな強みを持った企業との連携を推進していく。また、事業ビジョン「P&Iソリューション」を推進して、「未来のあたりまえを作る。」ための拠点として、東京・市谷地区の再開発を進めている。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、それぞれの強みを活かして、連携を強化していく。

<事業継続計画(BCP)の強化>

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して“災害に強いDNPグループ”の構築を目指している。東日本大震災後には、事業継続計画を見直し、製品のサプライチェーン全体を強化するため、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを実施し、災害や異常気象による事業への影響を最小限に抑えるよう努めている。また、電力不足や電気料金の値上げなどへの対応として、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めていく。

<持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題に関しては、気温の上昇や水不足など、世界的な気候変動に対する懸念が拡大している。DNPは、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、水使用量削減、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、環境配慮製品の開発、グリーン購入などに積極的に取り組んでいる。

DNPは、自社の製造段階だけでなく、間接的な排出も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(Scop3)を国内外で算定し、温室効果ガス排出量のグローバルな削減への取り組みを行っている。また、地球温暖化防止の取り組みを一層進めるため、2030年度目標を定めた。生物多様性保全では、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きく、気候変動や森林資源とも関わりが深い用紙について、調達のガイドラインを制定してサプライヤーと協働で取り組みを進めていく。さらに、自社の敷地を活用して周辺といきものがつながる緑地づくりを進めている。

このような取り組みが評価され、世界の機関投資家が関心を集めているCDPの評価で、森林破壊防止のセクターリーダーに選定された。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中・長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えている。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は、買収防衛策を導入しており、平成25年6月27日開催の当社第119期定時株主総会において継続の承認を得た(以下、継続後のプランを「本プラン」)。本プランの概要は次のとおりである。

① 買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者(以下「買付者」)は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

② 独立委員会による情報提供の要請

下記(3)に記載された独立委員会(以下「独立委員会」)は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限(最長60日)を定めて、追加的に情報を提供するよう求めることがある。また、当社取締役会に対して、回答期限(最長30日)を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

③ 独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後60日間の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。なお、独立委員会は、買付者の買付け等の内容の検討、買付者との協議・交渉、代替案の作成等に必要とされる合理的な範囲内(最長30日)で期間延長の決議を行うことがある。

④ 情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示する。

⑤ 独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動(新株予約権の無償割当て)を勧告する。なお、独立委員会は当該勧告にあたり、本プランの発動に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことがある。

⑥ 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

⑦ 大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとする。

(3) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏及び宮島司氏並びに当社社外監査役の松浦恂氏が就任している。

(4) 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっている。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト参照。

(http://www.dnp.co.jp/ir/pdf/info_130627bouei.pdf)

4 【事業等のリスク】

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性がある。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、次の通りである。

(1) 国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開している。その市場の多くは日本国内であるが、世界経済の動向とも連動して国内景気の変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性がある。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もある。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産の拡大や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などで行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、環境法規制の強化、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性がある。

(3) 新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して企業や生活者、社会の課題を解決する製品・サービスを開発し、幅広い分野へ提供している。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいる。今後、国内外での開発競争が激化すると思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性がある。

(4) 戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性がある。

(5) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響や、天然資源の枯渇、気候変動などにより需給バランスが崩れる懸念もある。その際は、当社の顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

(6) 為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

(7) 環境保全及び環境関連の規制の強化

DNPは、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更される可能性がある。また、例えば有害物質による土壌汚染が発生した際に、その調査と浄化の責任を負うことが求められるなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動においてコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっている。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられる。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想される。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟や罰金等の発生

DNPは、事業活動において、社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努め、グループ全体で企業倫理の浸透を図っている。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチパック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	製品販売高の一定率	昭和47年1月18日から 平成28年1月17日まで
			トップ・オープン式カートン“クリクロック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成29年1月6日まで
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカン パニー及び 日本コカ・コーラ株式 会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ 等の清涼飲料製品の製 造・販売及び商標使用等 に関する権利供与	原液購入代金	平成26年4月1日から 平成36年3月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	东旭(昆山)显示材料 有限公司	中国	液晶カラーフィルターの 製造技術の供与に基づく 同製品の製造販売権供与	一時金及び 製品販売高の一定率	平成27年2月26日から 平成37年2月25日まで

なお、当連結会計年度において、期間満了により終了した技術供与契約は次の通りである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	京東方科技集団 股份有限公司	中国	液晶カラーフィルターの 製造技術の供与に基づく 同製品の製造販売権供与	一時金	平成21年10月20日から 平成26年10月19日まで

(3) 事業譲渡契約等

①情報コミュニケーション及び包装の両事業分野における組織体制の再編に係る契約

平成26年7月1日付で、情報コミュニケーション及び包装の両事業分野において、当社及び全国に展開する子会社の組織体制の再編を実施した。これは、両事業分野における収益の確保と資本効率の向上を図ることを目的としたものである。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載している。

契約会社名	相手方の名称	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	株式会社DNP北海道 株式会社DNP東北 株式会社DNP中部 株式会社DNP西日本	平成26年5月13日、当社、当社子会社である株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部及び株式会社DNP西日本は、当該各子会社の営業部門における事業について、平成26年7月1日付で吸収分割により当社が承継することを内容とした分割契約書を締結した。 当社は、本分割の対象事業に必要な一定の資産(3,990百万円)及び対象事業に属する全ての取引先との契約関係を承継した。 本分割に際して、当社は、各子会社に対し、株式その他の金銭等を交付していない。
大日本印刷株式会社 (当社) 株式会社DNP北海道 株式会社DNP東北 株式会社DNP中部 株式会社DNP西日本	株式会社DNP グラフィカ	平成26年5月13日、当社、当社子会社である株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本(総称して以下「分割会社」)及び当社子会社である株式会社DNPグラフィカは、各分割会社の商業印刷関連の印刷及び製本部門における事業について、平成26年7月1日付で吸収分割により株式会社DNPグラフィカに承継させることを内容とした分割契約書を締結した。 株式会社DNPグラフィカは、本分割の対象事業に必要な一定の資産(41百万円)及び対象事業に属する全ての取引先との契約関係を承継した。 本分割に際して、株式会社DNPグラフィカは、各分割会社に対し、株式その他の金銭等を交付していない。

契約会社名	相手方の名称	契約年月日及び契約内容
株式会社DNP メディアテクノ関西	株式会社DNP グラフィカ	平成26年5月13日、当社子会社である株式会社DNPグラフィカ及び株式会社DNPメディアテクノ関西は、平成26年7月1日付で、株式会社DNPグラフィカを存続会社とし、株式会社DNPメディアテクノ関西を消滅会社とする合併契約書を締結した。 株式会社DNPグラフィカは、本合併により資産1,045百万円、負債1,415百万円を引き継いだ。 本合併は、当社完全子会社同士の合併であり、合併比率の取り決めはなく、合併対価の交付は行っていない。
株式会社DNP北海道 株式会社DNP東北 株式会社DNP中部 株式会社DNP西日本	株式会社DNP メディアクリエイト	平成26年5月13日、当社子会社である株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本(総称して以下「分割会社」)及び当社子会社である株式会社DNPメディアクリエイトは、各分割会社の商業印刷関連の企画制作及び製版部門における事業について、平成26年7月1日付で吸収分割により株式会社DNPメディアクリエイトに承継させることを内容とした分割契約書を締結した。 株式会社DNPメディアクリエイトは、本分割の対象事業に必要な一定の資産(53百万円)及び対象事業に属する全ての取引先との契約関係を承継した。 本分割に際して、株式会社DNPメディアクリエイトは、各分割会社に対し、株式その他の金銭等を交付していない。
大日本印刷株式会社 (当社) 株式会社DNP北海道 株式会社DNP東北 株式会社DNP西日本	株式会社DNP データテクノ	平成26年5月13日、当社、当社子会社である株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP西日本(総称して以下「分割会社」)及び当社子会社である株式会社DNPデータテクノは、各分割会社のビジネスフォーム関連の製造部門における事業について、平成26年7月1日付で吸収分割により株式会社DNPデータテクノに承継することを内容とした分割契約書を締結した。 株式会社DNPデータテクノは、本分割の対象事業に必要な一定の資産(15,620百万円)及び対象事業に属する全ての取引先との契約関係を承継した。 本分割に際して、株式会社DNPデータテクノは、各分割会社に対し、株式その他の金銭等を交付していない。
株式会社DNP データテクノ関西 株式会社DNP トータルプロセス廠	株式会社DNP データテクノ	平成26年5月13日、当社子会社である株式会社DNPデータテクノ、株式会社DNPデータテクノ関西及び株式会社DNPトータルプロセス廠は、平成26年7月1日付で、株式会社DNPデータテクノを存続会社とし、株式会社DNPデータテクノ関西及び株式会社DNPトータルプロセス廠を消滅会社とする合併契約書を締結した。 株式会社DNPデータテクノは、本合併により資産16,423百万円、負債2,686百万円を引き継いだ。 本合併は、当社完全子会社同士の合併であり、合併比率の取り決めはなく、合併対価の交付は行っていない。

②その他の契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	株式会社 トゥ・ディファクト	平成27年3月27日、当社子会社である株式会社トゥ・ディファクトの第三者割当増資を引き受ける旨の株式総数引受契約書(引受株式数60,000株)を締結し、同年4月1日、当該契約に基づき、払込を完了した。この結果、株式会社トゥ・ディファクトにおける当社の議決権所有割合は79.7%(間接所有の議決権を含め80.5%)となった。

6 【研究開発活動】

DNPは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

DNPの研究開発は、研究開発センター、技術開発センターの本社2センター及び事業分野の開発部門に加え、新たに設立したAB(アドバンストビジネス)センターを中心に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は31,748百万円であり、この中には基礎研究費用等の各事業部門に配分していない8,861百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション部門

出版印刷分野では、リアル店舗、電子書店、ネット通販を利用できるハイブリッド型総合書店「h o n t o (ホント)」を2010年から運営している。より多くの生活者に読書を楽しんでもらうために、2014年12月には会員登録やコンテンツのダウンロードが不要で、著者全集など、あらかじめ多くのコンテンツを収録した読書専用端末「h o n t o p o c k e t (ホントポケット)」を発売した。また、出版社や一般企業向けのサービスとして、タッチパネルディスプレイとカードを使った販促支援サービス「タッチコード」を開始した。タッチコードは、紙やフィルムなどに印刷でき、カードとアプリを連動させた新しいサービスが可能となる。さらに、教育・出版流通分野ではグループ会社の図書館流通センター(TRC)や丸善とともに、全国30館以上の図書館で電子書籍の貸し出しが行える「電子図書館サービス」を提供している。

セールスプロモーション分野では、“決済連動マーケティング”のメニューとして、クレジットカード会社のカード会員に向けて、流通・小売サービス業を中心とした加盟店でカードを使うと、お得になるキャッシュバッククーポンを配信できる「C L O (Card Linked Offer)サービス」を開始した。また、汎用性の高いバックエンド機能(会員管理機能、プッシュ通知機能、位置情報特定機能等)を提供し、スマートフォンやタブレット端末を利用したサービスの迅速な立上をサポートするクラウドサービス「D e v i c e B a c k e n d b y K i i」を開始した。情報配信サービス「Q U E M A (キューマ)」では従来の印刷物に加え、音に埋め込んだ電子透かしや、アクセスポイントが自らの存在を知らせるために発する無線信号“ビーコン”を受信する機能を追加し、チラシだけでなく店内放送などの多様な情報メディアを連動させたO2O(Online to Offline)プロモーションを実現した。また、クラウド上で紙メディアと各種デジタルメディアのコンテンツを制作できる「DNP販促ツール制作支援システムPROMAX NEO」を開発した。

カード・セキュリティ分野では、日本ユニシスとの連携により多様なキャッシュレス決済を実現する、クラウド基盤を活用した「国際ブランドプリペイド」の汎用型決済プラットフォームを共同開発し、カード発行会社へのサービス提供を開始した。決済やポイントなどのサービスをスマートフォンで一元管理するクラウド型の「DNPモバイルW a l l e t サービス」では、企業独自の前払い(ハウスプリペイド)サービスにクレジット決済で入金する機能を追加した。また、内部関係者による情報漏えいを未然に防止するための情報漏えい対策システムと非接触ICカード入退室管理システムを開発した。さまざまな偽造防止印刷技術を積極的に開発してきたが、目視で真贋判定する偽造防止印刷の新しい技術として、切る、折り曲げる、引っ掻くなどの圧力を印刷面かけると発光するインキを開発し、「応力発光印刷」を世界で初めて実用化した。

当部門に係る研究開発費は9,350百万円である。

(2) 生活・産業部門

包装分野では、材料開発技術・製品開発技術・システム開発技術を基盤技術として、生活者および企業の求める製品の創出に取り組んでいる。これらの技術を融合した高機能・高付加価値製品をはじめ、植物由来の原料で製造したバイオマスポリエチレンと森林管理協議会(FSC: Forest Stewardship Council)の森林認証紙を使用した製品を含めた「バイオマテック」シリーズ等の環境配慮製品の開発を推進している。

住空間マテリアル分野では、DNP独自のコアテクノロジーであるEB(電子線:Electron Beam)技術を用い、“快適な暮らし”を指向した環境配慮製品の開発に取り組んでいる。環境・エネルギー、健康・快適、高齢化などの課題にも対応し、機能性と信頼性に優れた製品やシステムの開発に加え、産・官・学の共創で“未来の住まい”を実現する新たな製品・サービスを開発する「DNPすまいみらい研究所」を10月に開設するなど、多彩なソリューションを提供している。また、EB技術を応用して、自動車部材用途を中心とし、プラスチックに新たな機能を付与する成型システムの開発を推進している。

情報記録材分野では、写真の楽しさや利便性を生活者に提供する製品・サービスの拡充に向けた開発を継続している。従来機より省スペース化、高速・高画質化・省エネ化を進めた新しい昇華型プリンターおよびプリントシステムを開発・リリースした。野球の試合やイベント等で撮影後に即時発行するハイライト写真販売のサービスや、設置場所のご当地キャラクターや風景と合成して撮影・プリントするシステム「写GoGo!」のサービスを開始した。

エネルギーシステム分野では、太陽電池パネルの高効率化や信頼性向上、コストダウンの実現に向けて、コンバーティング技術を活用した封止材やバックシート等の太陽電池用部材の開発を継続した。蓄電池分野においては、タブレット端末や携帯機器、車載用機器などのさまざまな用途で採用が進むリチウムイオン電池向けに、高い信頼性を備えたソフトパック部材の技術開発を推進した。

当部門に係る研究開発費は3,218百万円である。

(3) エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、半導体向け光リソグラフィ用先端フォトマスク、EUVリソグラフィ用マスク、ナノインプリントリソグラフィ用テンプレートの開発を継続するとともに、ナノレベルの微細加工技術を応用し、配光制御用の新規光学部材や細胞培養プレート等、バイオ・医療関連部材の開発を推進している。

ディスプレイ関連分野では、市場ニーズに対応し、種々の液晶ディスプレイ用の光学フィルム(アンチグレアフィルム、ローリフレクションフィルム)の開発を継続するとともに、高演色化、ハイダイナミックレンジ化の商品トレンドに対応し、新規バックライトユニットや開発の染料系カラーレジストを用いたカラーフィルターの開発を推進している。タッチパネルについては、スマートフォンやタブレット端末向けのカバーガラス一体化型タッチパネル開発を継続するとともに、大型ディスプレイ向けには、ナノレベルの極細銀ワイヤーを使用し、電気特性と視認性を両立させた透明電極シートの開発を推進している。

当部門に係る研究開発費は10,318百万円である。

(4) 清涼飲料部門

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。DNPの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」)に比べて135億円増加し、1兆4,621億円(前期比0.9%増)となった。

売上原価は、前期に比べて68億円増加して1兆1,829億円(前期比0.6%増)となり、売上高に対する比率は前期の81.2%から80.9%となった。販売費及び一般管理費は、前期に比べて86億円増加して2,309億円(前期比3.9%増)となり、この結果、営業利益は前期に比べて19億円減少して481億円(前期比3.8%減)となった。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により前期に比べて20億円増加して125億円(前期比19.3%増)となり、営業外費用は、前期に比べて3億円減少して69億円(前期比5.1%減)となった。この結果、経常利益は前期に比べて4億円増加して537億円(前期比0.9%増)となった。

特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により、前期に比べて25億円増加して48億円(前期比109.0%増)となり、特別損失は、固定資産除却損等が減少した一方、事業統合損失43億円が発生したこと等により、前期に比べて5億円増加して75億円(前期比7.8%増)となった。

この結果、当期純利益は269億円(前期比5.0%増)となった。1株当たり当期純利益は、前期に比べて2円増加して41.81円となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末(以下「当期末」)の財政状態については、総資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末(以下「前期末」)に比べて2,347億円増加して1兆8,094億円(前期末比14.9%増)となった。

負債は、繰延税金負債の増加等により、前期末に比べて870億円増加して6,853億円(前期末比14.5%増)となった。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べて1,477億円増加して1兆1,240億円(前期末比15.1%増)となった。

この結果、自己資本比率は前期末の59.2%から59.6%となり、当期末の1株当たり純資産額は、前期末に比べて227.68円増加して1,675.63円となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき16円としたことにより、中間配当金16円とあわせて、年間配当金は1株につき32円となった。

第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

1 【設備投資等の概要】

DNPは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点を置き、資産計上ベースで550億円の設備投資を行った。セグメントごとの概況は次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は177億円であった。

主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野の生産能力増強のため、㈱DNP書籍ファクトリーの白岡工場に書籍用オフセット輪転機を導入した。IPS分野では、高速プリンターを㈱DNPデータテクノの奈良工場及び蕨工場に導入した。

(2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は184億円であった。

主なものとしては、包装分野では、国内では狭山工場にインクジェットプリンターを導入した。海外ではPT DNP Indonesiaのカラワン工場に蒸着機を導入した。イメージングコミュニケーション分野では、フォトメディア需要増に対応する設備を国内では岡山工場、海外ではDNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.のマレーシア工場及びDNP Imagingcomm America Corporationのコンコード工場に導入した。住空間マテリアル分野では、拠点統合し、岡山工場を増強した。

(3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は143億円であった。

主なものとしては、先端フォトマスクの生産能力増強を図るため、上福岡工場及びディー・ティー・ファインエレクトロニクス㈱の川崎工場等にフォトマスク製造設備を増設した。

(4) 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は35億円であった。

北海道コカ・コーラボトリング㈱において、老朽化対策及び拠点統合のため、苫小牧事業所を竣工した。

2 【主要な設備の状況】

DNPにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション	出版・商業印刷 関連設備	807	59	4,993 (52)	29	221	6,111	177	(注) 3
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション	商業印刷関連設備	1,224	366	938 (11)	—	1,144	3,673	473	(注) 3
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケー ション	商業印刷関連設備	522	421	313 (8)	—	61	1,319	—	(注) 4
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォー ム 関連製造設備	2,113	88	693 (32)	29	1,384	4,310	325	(注) 3
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	出版・商業印刷 住空間マテリア ル 関連製造設備	3,416	2,467	4,086 (73)	—	449	10,420	305	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケー ション	出版・商業印刷 関連設備	4,630	3,420	2,962 (91)	—	452	11,465	797	(注) 3
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	3,162	3,322	2,079 (78)	240	259	9,063	—	(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	3,051	5,442	77 (77)	66	458	9,095	—	(注) 4
柏工場 (千葉県柏市)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	情報通信設備 包装関連製造設備	4,485	1,232	892 (39)	46	1,731	8,389	24	(注) 3
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装関連製造設備	2,241	2,598	811 (49)	—	215	5,866	—	(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォー ム 関連製造設備	1,971	60	4,132 (107)	—	225	6,390	—	(注) 4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	出版・商業印刷、包装 医薬原薬・機能性素材 関連製造設備	2,723	2,105	6,445 (196)	220	135	11,629	—	(注) 4
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装関連 エネルギー関連部材 製造設備	5,483	4,830	5,594 (377)	—	300	16,209	—	(注) 4
吉祥院工場 (京都市南区)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォー ム 関連製造設備	1,124	361	272 (9)	—	28	1,787	—	(注) 4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装関連製造設備	2,049	1,293	503 (43)	77	125	4,050	—	(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装関連製造設備	8,849	5,370	7,157 (121)	4	143	21,525	—	(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	生活・産業 エレクトロニクス	住空間マテリア ル 産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	8,725	4,885	2,970 (179)	0	570	17,152	—	(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	10,523	6,837	4,254 (217)	12	240	21,868	—	(注) 4
戸畑工場 (北九州市戸畑区)	生活・産業	エネルギー関連部材 製造設備	532	2,745	—	—	227	3,505	—	(注) 4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	2,341	727	—	—	165	3,235	—	(注) 4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	営業設備他	10,059	84	30 (8)	—	1,946	12,120	879	(注) 3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション、 生活・産業、 エレクトロニクス	営業設備他	18,853	123	32,233 (34)	5	5,788	57,005	3,106	(注) 3

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱DNP書籍ファクトリー	白岡工場 (埼玉県白岡市)	情報コミュニ ケーション	出版印刷 関連設備	393	2,023	—	6	73	2,495	403
㈱DNPデータテクノ	蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	11	3,247	—	27	120	3,405	824
㈱DNPデータテクノ	牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	1,987	—	—	29	2,016	416
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス㈱	川崎工場 (川崎市幸区)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	394	440	—	6,318	78	7,230	144
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	1,955	3,721	1,174 (58)	16	24	6,890	—

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	3,004	2,114	—	—	13	5,131	530
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	1,886	3,842	643 (74)	—	93	6,464	979
DNP Imagingcomm America Corporation	コンコード工場 (アメリカ)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	2,417	1,394	300 (10)	—	75	4,186	275
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	1,570	2,491	335 (43)	—	48	4,444	153
DNP Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム)	生活・産業	包装 関連製造設備	703	878	141 (6)	—	30	1,752	81
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装 関連製造設備	1,439	2,907	425 (158)	—	227	4,998	1,061
DNP Photomask Europe S. p. A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	1,514	4,045	240 (5)	—	56	5,855	143

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計である。
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。
4. 連結子会社へ貸与している資産である。
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器、事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社	東京都 新宿区	情報コミュニ ケーション、 生活・産業、 エレクトロニ クス	市谷再開発2期工事	41,790	29,352	自己資金	平成24年 8月	平成27年 12月

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

② 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)		
普通株式	700,480,693	680,480,693	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	700,480,693	680,480,693	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	△30,000	700,480	—	114,464	—	144,898

(注) 1. 自己株式の消却による減少である。

2. 平成27年5月28日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が20,000,000株減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	153	31	622	486	7	23,909	25,208	—
所有株式数 (単元)	—	241,117	17,873	115,589	178,841	17	145,047	698,484	1,996,693
所有株式数 の割合(%)	—	34.52	2.56	16.55	25.60	0.00	20.77	100.00	—

(注) 1. 自己株式56,100,380株は「個人その他」に56,100単元が、また「単元未満株式の状況」に380株が含まれている。なお、これ以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株は「個人その他」に1単元が含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	43,540	6.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,882	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	29,752	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	18,413	2.63
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	15,924	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,471	1.35
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,023	1.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	7,655	1.09
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N. Y. 10286, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-2-3)	7,304	1.04
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	6,767	0.97
計	—	177,734	25.37

- (注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が56,100,380株ある。
2. 「第一生命保険株式会社」については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株ある。
3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年1月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年12月24日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,537	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	32,562	4.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,037	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,525	0.36
計	—	42,662	6.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,100,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,085,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 641,299,000	641,298	—
単元未満株式	普通株式 1,996,693	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	700,480,693	—	—
総株主の議決権	—	641,298	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数1個は含まれていない。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式3,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数3個が含まれている。
3. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。
- 大日本印刷㈱ 380株

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷㈱	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	56,100,000	—	56,100,000	8.01
教育出版㈱	東京都千代田区神田神保町2-10	1,085,000	—	1,085,000	0.15
計	—	57,185,000	—	57,185,000	8.16

- (注) 自己株式56,100,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
- なお、当該株式数は上記の①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月15日～平成27年8月31日)	18,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	2,100,000	2,720,441,500
提出日現在の未行使割合(%)	88.3	86.4

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62,594	66,948,766
当期間における取得自己株式	5,416	6,688,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	20,000,000	33,422,320,125
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,668	2,805,067	—	—
保有自己株式数	56,100,380	—	38,205,796	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。
また、当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得並びに単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していく。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円となった。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っている。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月6日 取締役会決議	10,310	16.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	10,310	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,368	1,015	950	1,123	1,241
最低(円)	834	709	503	787	907

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,115.0	1,120.0	1,112.0	1,101.5	1,167.0	1,241.0
最低(円)	955.7	1,018.0	1,004.5	1,001.0	1,046.0	1,138.0

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 23名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和8年 8月25日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年5月 当社入社 昭和42年7月 取締役 昭和45年7月 常務取締役 昭和47年1月 専務取締役 昭和50年8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長	(注)5	3,026
代表取締役 副社長	技術・研究・事業開発 (統轄)担当 エレクトロニクス・ フォト事業(統轄)担当	高 波 光 一	昭和15年 12月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和62年8月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成27年6月 技術・研究・事業開発(統轄)担当 エレクトロニクス・フォト事業(統轄) 担当	同上	105
代表取締役 副社長	経理・財務(統轄)担当	山 田 雅 義	昭和15年 10月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成27年6月 経理・財務(統轄)担当	同上	103
代表取締役 副社長	管理(統轄)担当 事業開発(統轄)担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役副社長 平成27年6月 管理(統轄)担当 事業開発(統轄)担当	同上	279
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年5月 人事部長、研修部長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 研修部担当 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 同 年7月 人事部担当	同上	89
専務取締役	ファインオプトロニクス 事業部担当	和 田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業部長 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成26年4月 ファインオプトロニクス事業部担当	同上	40
専務取締役	事業企画推進室担当 h o n t o ビジネス本 部担当	森 野 鉄 治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 同 年7月 事業企画推進室担当 平成24年10月 h o n t o ビジネス本部担当 平成26年6月 専務取締役	同上	47
専務取締役	労務部担当 人材開発部担当	神 田 徳 次	昭和26年 6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 労務部長 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 労務部長、人材開発部担当 平成24年6月 常務取締役、労務部担当 平成27年6月 専務取締役	同上	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	法務部担当 監査室担当 コーポレートコミュニケーション本部担当 I C C本部担当	秋 重 邦 和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C & I 事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年5月 I C C本部担当 同 年6月 常務取締役 平成23年5月 法務部担当 平成24年6月 監査室担当 平成25年4月 コーポレートコミュニケーション本部 担当	(注) 5	62
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C本部担当 h o n t o ビジネス本 部担当	北 島 元 治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 ソニー(株)入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C & I 事業部長、I C C本部担当 同 年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 C & I 事業部担当 平成24年10月 h o n t o ビジネス本部担当	同上	180
常務取締役	住空間マテリアル事業 部担当	塚 田 正 樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 住空間マテリアル事業部長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 同 年10月 住空間マテリアル事業部担当	同上	24
常務取締役	情報ソリューション事 業部担当	藁 田 栄	昭和30年 11月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成20年5月 I P S 事業部長 総合企画営業本部担当 平成21年5月 I P S 事業部担当 同 年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成26年5月 情報ソリューション事業部担当	同上	25
常務取締役	市谷事業部担当 h o n t o ビジネス本 部担当	山 崎 富士雄	昭和24年 12月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 市谷事業部副事業部長 平成20年5月 市谷事業部長 平成22年6月 常務役員 平成24年6月 常務取締役、市谷事業部担当 同 年10月 h o n t o ビジネス本部担当	同上	17
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	斎 藤 隆	昭和25年 8月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 役員(コーポレート・オフィサー) オプトマテリアル事業部長 平成22年6月 常務役員 平成25年5月 購買本部担当、総務部担当 同 年6月 常務取締役 平成26年6月 (株)宇津峰カントリー倶楽部代表取締役 社長(現任)	同上	11
常務取締役	包装事業部担当	橋 本 耕 一	昭和25年 12月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 関西包装事業部長 平成20年3月 包装事業部長 平成21年6月 常務役員 平成25年6月 (株)D N P 西日本代表取締役社長 平成26年5月 当社包装事業部担当 同 年6月 常務取締役	同上	11
常務取締役	技術本部担当 技術開発センター担当 環境安全部担当 情報システム本部担当	井 上 覚	昭和30年 1月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年10月 技術開発センター長 平成25年5月 技術本部担当、技術開発センター担当、 環境安全部担当、(株)ディー・エヌ・ケー 代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役、情報システム本部担当	同上	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		塚田 忠夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 当社取締役	(注) 5	2
取締役		宮島 司	昭和25年 8月23日生	平成2年4月 慶應義塾大学法学部教授(現任) 平成15年4月 弁護士登録(現任) 平成16年4月 損害保険料率算出機構理事 平成22年10月 日本私法学会理事 平成26年6月 当社取締役	同上	—
常勤監査役		田中 和成	昭和26年 4月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 市谷事業部企画管理部長 平成20年4月 監査室長 平成27年6月 常勤監査役	(注) 6	13
常勤監査役		星野 尚樹	昭和33年 5月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年10月 経理本部有価証券部長 平成20年4月 経理本部長 平成27年6月 常勤監査役	同上	8
常勤監査役		池田 眞一	昭和31年 8月4日生	昭和54年4月 第一生命保険相互会社(現・第一生命保 険株式会社)入社 平成14年4月 同社法人コンサルティング部長 平成20年4月 第一フロンティア生命保険株式会社常務 取締役 平成23年4月 第一生命保険株式会社関連事業部部長 同 年6月 当社常勤監査役	同上	2
監査役		松浦 恂	昭和14年 3月3日生	昭和39年4月 検事任官 平成10年2月 仙台高等検察庁検事長 平成13年7月 東京高等検察庁検事長 平成14年6月 中央更生保護審査会委員長 平成20年7月 弁護士登録(現任) 平成23年6月 当社監査役	同上	—
監査役		野村 晋右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士登録(現任)、柳田法律事務所 (現・柳田国際法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役 平成21年6月 野村総合法律事務所を設立	(注) 7	—
	計					4,075

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と代表取締役副社長北島義斉、常務取締役北島元治は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫、宮島司は、社外取締役である。
3. 常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂、野村晋右は、社外監査役である。
4. 「常務役員・役員」は次のとおりである。

〔常務役員〕

古谷 滋海 管理部担当、関連事業部担当、海外事業統括本部担当
峯村 隆二 法務部担当、監査室担当
小池 正人 イメージングコミュニケーション事業部担当、海外事業統括本部担当
山口 正登 高機能マテリアル本部担当
村本 守弘 ABセンターS I 事業開発推進本部担当
宮本 健司 人事部長
杉本 登志樹 研究開発・事業化推進本部担当、研究開発センター担当、MEMSセンター担当、
海外事業統括本部担当、知的財産本部担当、ABセンター開発本部担当

〔役員〕

中川 清貴 h o n t o ビジネス本部長
杉本 尚彦 市谷事業部長、コンテンツビジネス本部担当
小林 修一 包装事業部長、海外事業統括本部担当
高田 和彦 ABセンターS I 事業開発推進本部担当、情報システム本部担当
千葉 亮太 C & I 事業部長
浅羽 信行 情報ソリューション事業部長
土屋 充 ファインオプトロニクス事業部長
橋本 博文 事業企画推進室長
杉田 一彦 コーポレートコミュニケーション本部担当
黒柳 雅文 経理本部長

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会から1年である。
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年である。
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図られるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 企業統治の体制

当社は、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、役員を取締役会により選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役の任期を1年としている。

取締役会は、社外取締役2名を含む18名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。なお、取締役及び役員は、月2回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議している。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考える。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告している。また、監査室(人員:13名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 笹山 淳、二階堂 博文、塚越 継弘、木村 ゆりか
- ・所属する監査法人
 明治監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
 公認会計士 17名、その他 3名

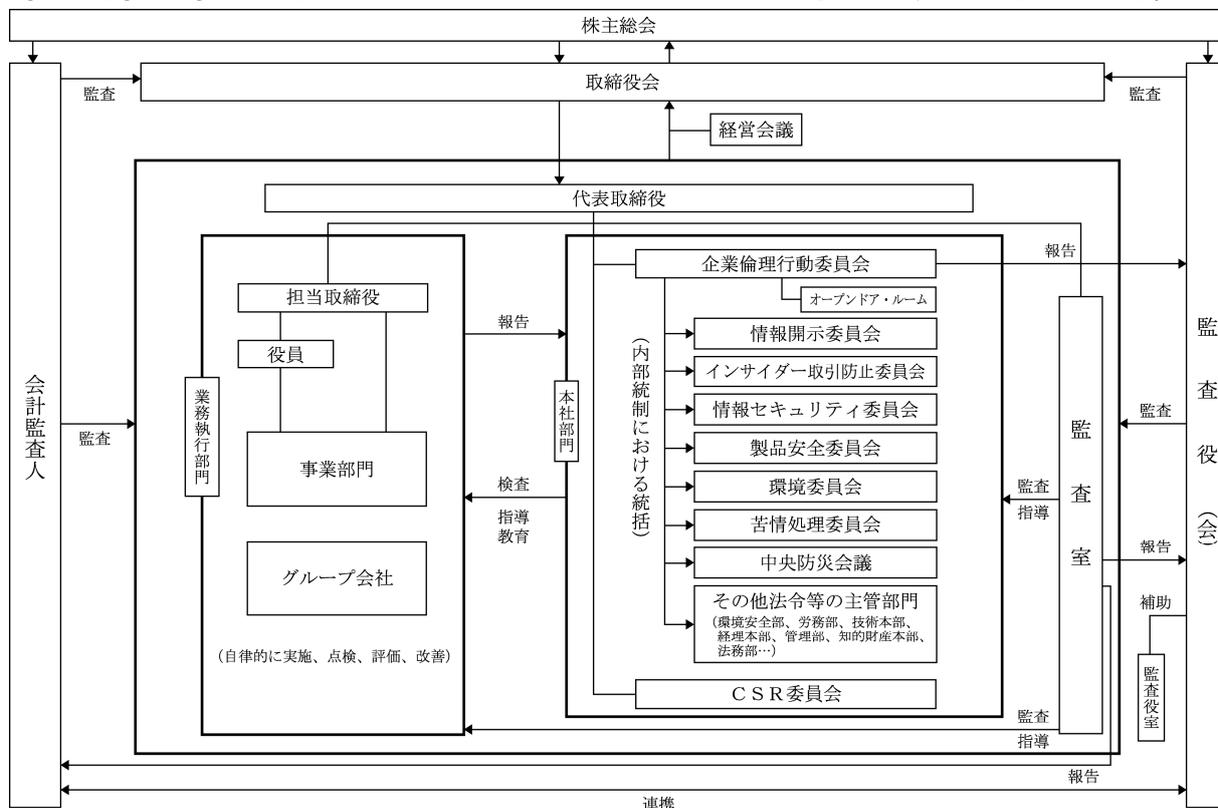
③ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしている。

④ その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動規範」を制定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めている。その中に、反社会的勢力との企業活動を行わないことはもとより、創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定している。

⑤ 前記①乃至④の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



⑥ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は2名である。また、社外監査役は3名である。当社との間には、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っている。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしている。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はないが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。また、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないものと判断する独立役員の属性に関する軽微基準として、次のとおり定めている。

- ・取引については、直近事業年度における当社の年間売上高2%未満

- ・寄付については、過去3年間の平均で年間1千万円又は寄付先の年間総収入の2%のいずれか大きい額未満

独立役員に指定している社外取締役の塚田忠夫氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役として客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思う。同氏は当社株式2千株を保有している。

独立役員に指定している社外取締役の宮島司氏は、学者としての法律専門知識を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役として客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思う。

独立役員に指定している社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考える。同氏は当社株式2千株を保有している。

独立役員に指定している社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。

社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を20名以内と定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

3. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

4. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

(役員報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,258	1,110	148	20
監査役 (社外監査役を除く)	79	79	—	2
社外役員	100	100	—	5

- (注) 1. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額である。
2. 当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)16名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員5名である。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	323	提出会社	298	24
高波 光一 (取締役)	129	提出会社	115	13
山田 雅義 (取締役)	129	提出会社	115	13

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。
2. 賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額である。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、経営会議において検討・審議し、取締役会において協議、決定している。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定している。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定している。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 393銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 341,594百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,606,600	9,909	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	1,000,000	6,820	事業の連携強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	5,756	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,535	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	5,373	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,961	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,226,766	4,410	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	4,183	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	3,693	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	3,631	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	2,974	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	2,040,000	2,884	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	2,738	営業取引の関係強化
カルビー(株)	1,032,800	2,508	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	1,987	事業の連携強化
日本精工(株)	1,814,000	1,926	事業の連携強化
ライオン(株)	3,140,665	1,918	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,900	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,837	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,734	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,543	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,541	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	1,510	営業取引の関係強化
永大産業(株)	2,237,000	1,386	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,360	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,509,663	1,271	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	1,244	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	1,238	営業取引の関係強化
ローム(株)	268,366	1,235	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,230	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	8,698	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	4,030,000	7,536	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	5,592	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,240	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱リクルートホールディングス	37,700,000	141,375	営業取引の関係強化
第一生命保険㈱	6,606,600	11,531	営業取引の関係強化
江崎グリコ㈱	1,614,101	7,844	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス㈱	1,860,029	7,093	営業取引の関係強化
テルモ㈱	2,202,000	6,980	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス㈱	692,700	6,192	営業取引の関係強化
㈱ヤクルト本社	701,000	5,867	営業取引の関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,728	営業取引の関係強化
カルビー㈱	1,032,800	5,391	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス㈱	898,711	5,311	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス㈱	1,660,600	4,603	営業取引の関係強化
明治ホールディングス㈱	282,200	4,134	営業取引の関係強化
アイカ工業㈱	1,293,743	3,622	営業取引の関係強化
東洋水産㈱	794,980	3,362	営業取引の関係強化
日本精工㈱	1,814,000	3,189	事業の連携強化
富士フイルムホールディングス㈱	685,965	2,933	営業取引の関係強化
㈱ニューフレアテクノロジー	500,000	2,670	事業の連携強化
㈱三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	2,514	事業の連携強化
ダイキン工業㈱	300,000	2,413	営業取引の関係強化
ライオン㈱	3,140,665	2,298	営業取引の関係強化
㈱東芝	4,547,000	2,292	事業の連携強化
ローム㈱	268,893	2,212	営業取引の関係強化
㈱博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,199	営業取引の関係強化
三菱電機㈱	1,300,000	1,857	営業取引の関係強化
サッポロホールディングス㈱	3,796,388	1,807	営業取引の関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,784	営業取引の関係強化
SMK㈱	3,200,000	1,667	営業取引の関係強化
味の素㈱	630,931	1,662	営業取引の関係強化
東ソー㈱	2,609,000	1,581	事業の連携強化
㈱三越伊勢丹ホールディングス	783,600	1,557	営業取引の関係強化
㈱クボタ	774,000	1,472	営業取引の関係強化
㈱資生堂	677,619	1,445	営業取引の関係強化
ヒューリック㈱	1,040,000	1,405	営業取引の関係強化
小林製薬㈱	156,445	1,345	営業取引の関係強化
キッコーマン㈱	350,940	1,338	営業取引の関係強化
㈱千趣会	1,511,663	1,315	営業取引の関係強化
森永製菓㈱	2,965,000	1,251	営業取引の関係強化
新日鐵住金㈱	3,905,768	1,181	事業の連携強化
KDDI㈱	142,200	1,160	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ㈱	3,861,000	12,239	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬㈱	4,568,850	8,989	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
㈱テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	8,080	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業㈱	1,000,000	3,800	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	92	—	96	—
連結子会社	121	—	127	—
計	213	—	223	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	203,212	※1	210,979
受取手形及び売掛金		356,981		366,068
商品及び製品		91,681		97,231
仕掛品		28,509		28,278
原材料及び貯蔵品		19,464		22,395
繰延税金資産		8,677		8,540
その他		27,319		30,450
貸倒引当金		△2,791		△822
流動資産合計		733,054		763,122
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※1	536,978	※1	537,358
減価償却累計額		△341,652		△352,718
建物及び構築物（純額）		195,326		184,639
機械装置及び運搬具		787,368		774,271
減価償却累計額		△668,465		△675,358
機械装置及び運搬具（純額）		118,903		98,913
土地	※1	153,159	※1	154,093
リース資産		31,393		29,378
減価償却累計額		△16,354		△13,974
リース資産（純額）		15,038		15,403
建設仮勘定		27,577		41,457
その他		107,398		108,929
減価償却累計額		△88,866		△90,646
その他（純額）		18,532		18,282
有形固定資産合計		528,538		512,790
無形固定資産				
のれん		4,477		3,276
ソフトウェア		25,026		25,281
その他		2,246		2,024
無形固定資産合計		31,751		30,583
投資その他の資産				
投資有価証券	※1, ※2	217,059	※1, ※2	397,116
長期貸付金		9,078		8,958
退職給付に係る資産		19,234		65,930
繰延税金資産		11,083		6,600
その他	※1, ※2	30,801	※1, ※2	32,875
貸倒引当金		△5,848		△8,514
投資その他の資産合計		281,409		502,966
固定資産合計		841,699		1,046,340
資産合計		1,574,753		1,809,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,604	258,887
短期借入金	※1 48,961	※1 53,370
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,480	※1 10,241
未払法人税等	8,942	8,074
賞与引当金	17,310	17,428
その他	※1 81,122	※1 87,401
流動負債合計	418,422	435,404
固定負債		
社債	101,800	103,750
長期借入金	※1 17,505	※1 20,585
リース債務	9,615	12,071
繰延税金負債	2,231	65,860
退職給付に係る負債	29,550	32,348
その他	19,242	15,348
固定負債合計	179,945	249,964
負債合計	598,367	685,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	727,070	737,241
自己株式	△94,322	△94,386
株主資本合計	892,110	902,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,597	147,914
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	144	7,247
退職給付に係る調整累計額	5,473	21,449
その他の包括利益累計額合計	40,218	176,610
新株予約権	16	16
少数株主持分	44,040	45,248
純資産合計	976,386	1,124,093
負債純資産合計	1,574,753	1,809,462

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	1,448,550	1,462,118
売上原価	※2 1,176,077	1,182,954
売上総利益	272,472	279,163
販売費及び一般管理費	※1, ※2 222,374	※1, ※2 230,989
営業利益	50,098	48,173
営業外収益		
受取利息	426	413
受取配当金	3,311	3,724
持分法による投資利益	742	2,171
為替差益	1,068	1,754
その他	4,958	4,472
営業外収益合計	10,507	12,536
営業外費用		
支払利息	2,914	2,453
寄付金	1,074	1,348
その他	3,331	3,148
営業外費用合計	7,320	6,950
経常利益	53,285	53,759
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,009	※3 245
投資有価証券売却益	348	4,442
段階取得に係る差益	447	-
その他	512	157
特別利益合計	2,318	4,845
特別損失		
固定資産売却損	※4 591	※4 264
固定資産除却損	4,279	1,921
事業統合損失	-	※5 4,342
のれん償却額	1,036	-
その他	1,088	1,014
特別損失合計	6,995	7,543
税金等調整前当期純利益	48,608	51,061
法人税、住民税及び事業税	14,588	14,096
法人税等調整額	7,224	8,474
法人税等合計	21,813	22,571
少数株主損益調整前当期純利益	26,794	28,490
少数株主利益	1,153	1,566
当期純利益	25,641	26,923

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,794	28,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,124	113,163
繰延ヘッジ損益	1	△30
為替換算調整勘定	13,098	6,991
退職給付に係る調整額	-	15,199
持分法適用会社に対する持分相当額	697	1,868
その他の包括利益合計	※ 28,923	※ 137,192
包括利益	55,717	165,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,456	163,315
少数株主に係る包括利益	1,260	2,367

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	722,057	△94,226	887,193
当期変動額					
剰余金の配当			△20,624		△20,624
当期純利益			25,641		25,641
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	5,012	△95	4,916
当期末残高	114,464	144,898	727,070	△94,322	892,110

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,908	8	△12,986	-	5,930	16	43,915	937,055
当期変動額								
剰余金の配当								△20,624
当期純利益								25,641
持分法の適用範囲の変動								△3
自己株式の取得								△97
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,689	△5	13,131	5,473	34,288	-	125	34,413
当期変動額合計	15,689	△5	13,131	5,473	34,288	-	125	39,330
当期末残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	44,040	976,386

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	727,070	△94,322	892,110
会計方針の変更による 累積的影響額			4,000		4,000
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,898	731,070	△94,322	896,111
当期変動額					
剰余金の配当			△20,621		△20,621
当期純利益			26,923		26,923
連結範囲の変動			△140		△140
持分法の適用範囲の変動			9		9
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△1	2	1
その他		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	6,170	△64	6,106
当期末残高	114,464	144,898	737,241	△94,386	902,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	44,040	976,386
会計方針の変更による 累積的影響額							△505	3,494
会計方針の変更を反映した 当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	43,534	979,881
当期変動額								
剰余金の配当								△20,621
当期純利益								26,923
連結範囲の変動								△140
持分法の適用範囲の変動								9
自己株式の取得								△66
自己株式の処分								1
その他								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	113,316	△3	7,102	15,976	136,392	-	1,713	138,105
当期変動額合計	113,316	△3	7,102	15,976	136,392	-	1,713	144,212
当期末残高	147,914	△0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,608	51,061
減価償却費	73,458	67,033
減損損失	140	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△515	700
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,478	△14,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	718	150
持分法による投資損益 (△は益)	△742	△2,171
のれん償却額	3,648	1,989
受取利息及び受取配当金	△3,738	△4,138
支払利息	2,914	2,453
投資有価証券売却損益 (△は益)	△384	△4,455
投資有価証券評価損益 (△は益)	488	67
固定資産除売却損益 (△は益)	3,898	1,980
売上債権の増減額 (△は増加)	15,084	△12,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,042	△5,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,147	4,766
その他	1,702	14,871
小計	134,698	101,371
特別退職金の支払額	△249	△153
法人税等の支払額	△14,341	△15,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,108	85,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,484	2,161
有形固定資産の取得による支出	△54,875	△52,627
有形固定資産の売却による収入	7,167	3,961
投資有価証券の取得による支出	△7,921	△2,329
投資有価証券の売却による収入	1,231	7,845
無形固定資産の取得による支出	△7,765	△8,988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	796	-
利息及び配当金の受取額	5,126	4,989
その他	△646	△4,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,370	△50,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168	4,028
長期借入れによる収入	9,227	11,152
長期借入金の返済による支出	△7,453	△10,232
社債の発行による収入	850	2,946
社債の償還による支出	△50,760	△1,850
自己株式の取得による支出	△97	△66
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△0
利息の支払額	△2,955	△2,442
配当金の支払額	△20,625	△20,612
少数株主への配当金の支払額	△440	△364
その他	△7,950	△6,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,038	△23,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,051	2,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,248	14,115
現金及び現金同等物の期首残高	212,062	199,813
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	64
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	※2 △1,274
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増 加額	-	43
現金及び現金同等物の期末残高	※1 199,813	※1 212,762

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 112社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度より、Foto Fantasy, Inc. 他2社を、株式の取得等により連結の範囲に含めている。

また、特定子会社であったDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.及び、(株)DNPメディアテクノ関西、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス蕨他6社を、合併による消滅等により連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な持分法適用会社は日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、D I Cグラフィックス(株)、MK Smart Joint Stock Company、Photronics DNP Mask Corporationである。

なお、当連結会計年度より、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.を合併したPhotronics DNP Mask Corporationを持分法適用関連会社とし、MK Smart Joint Stock Company を、株式の取得により持分法の適用範囲に含めている。

また、Compagnie de Découpe de l'Ouest-CDO SAS他1社は、株式の売却等により持分法の適用範囲から除外した。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の決算日は12月31日、丸善C H Iホールディングス(株)他24社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。

また、(株)インテリジェント ウェイブの決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他7社の決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピーの決算日は9月30日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

主として時価法

ハ. たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品 主として個別法による原価法

製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。

ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)及び第3工場の機械装置については定額法を採用している。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(1) 為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
(2) 金利スワップ	借入金
(3) 通貨スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用している。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,392百万円、退職給付に係る資産が9,190百万円それぞれ増加し、利益剰余金が4,000百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益が1,566百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,628百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「1年内償還予定の社債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「1年内償還予定の社債」に表示していた1,850百万円及び「その他」79,272百万円は、「その他」81,122百万円に組み替えている。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「設備賃貸料」に表示していた1,312百万円及び「その他」3,646百万円は、「その他」4,958百万円に組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「貸与資産減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「貸与資産減価償却費」に表示していた670百万円及び「その他」2,661百万円は、「その他」3,331百万円に組み替えている。

3. 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において特別利益の「受取補償金」に表示していた297百万円及び「その他」215百万円は、「その他」512百万円に組み替えている。

4. 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の「減損損失」に表示していた140百万円、「投資有価証券評価損」に表示していた330百万円、及び「その他」617百万円は、「その他」1,088百万円に組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△8,412百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△7,765百万円及び「その他」△646百万円に組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	2,835百万円	2,696百万円
土地	6,119 "	6,119 "
その他	2,277 "	2,036 "
担保提供資産 計	11,233 "	10,852 "
担保付債務		
短期借入金	2,963百万円	2,907百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,305 "	4,863 "
長期借入金	9,461 "	8,610 "
その他	7 "	5 "
担保付債務 計	16,738 "	16,386 "

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,183百万円	51,063百万円
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,145 "	1,145 "
その他の投資その他の資産(出資金)	590 "	590 "

3. 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
クイニョン植林㈱	26百万円 (255千米ドル)	17百万円 (144千米ドル)
京セラ丸善システムインテグレーション㈱	1百万円	0百万円
従業員(住宅ローン)	5 "	4 "
計	33 "	22 "

(2) 差入保証金の流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,720百万円	1,119百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	664百万円	625百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	66,297百万円	67,867百万円
賞与引当金繰入額	5,939 "	6,109 "
退職給付費用	3,194 "	1,457 "
減価償却費	13,393 "	13,708 "
研究開発費	28,715 "	31,748 "

※2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	30,820百万円	31,748百万円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	357百万円	41百万円
土地	583 "	168 "
その他	68 "	35 "

※4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	543百万円	222百万円
その他	47 "	41 "

※5. 事業統合損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd. と Photronics Semiconductor Mask Corp. との合併に伴い計上したものである。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,641百万円	168,159百万円
組替調整額	△97 "	△4,147 "
税効果調整前	21,544 "	164,012 "
税効果額	△6,419 "	△50,848 "
その他有価証券評価差額金	15,124 "	113,163 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9百万円	△28百万円
組替調整額	△12 "	△3 "
税効果調整前	△2 "	△31 "
税効果額	3 "	0 "
繰延ヘッジ損益	1 "	△30 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,020百万円	6,111百万円
組替調整額	78 "	879 "
為替換算調整勘定	13,098 "	6,991 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 百万円	24,246百万円
組替調整額	— "	△1,698 "
税効果調整前	— "	22,547 "
税効果額	— "	△7,348 "
退職給付に係る調整額	— "	15,199 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	710百万円	2,067百万円
組替調整額	△12 "	△198 "
持分法適用会社に対する持分相当額	697 "	1,868 "
その他の包括利益合計	28,923 "	137,192 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,490	97	0	56,586
合計	56,490	97	0	56,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加97千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	合計		—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,312	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	10,311	16	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,311	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,586	62	1	56,647
合計	56,586	62	1	56,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し1千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株、及び、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による0千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,311	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	10,310	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,310	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	203,212百万円	210,979百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,398 "	△1,216 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	— "	2,999 "
現金及び現金同等物合計	199,813 "	212,762 "

※2. 合併により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であったDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.は、Photronics, Inc.の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp.に吸収合併し連結子会社でなくなった。

本合併による連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	5,173百万円
固定資産	16,641 "
資産合計	21,814 "
流動負債	△2,587 "
固定負債	△279 "
負債合計	△2,866 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、出版・商業印刷関連製造設備(機械装置)、電子デバイス関連製造設備(機械装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,987百万円	4,771百万円
1年超	21,198 "	18,311 "
合計	26,185 "	23,082 "

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。重要性が乏しいため、その内容の記載は省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建て買入債務について、為替予約取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金に係る金利及び為替の変動リスクに対して金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	203,212	203,212	—
(2) 受取手形及び売掛金	356,981	356,981	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	161,755	168,928	7,173
(4) 長期貸付金	9,078	9,045	
貸倒引当金(※1)	△1,524		
	7,554	9,045	1,490
資産計	729,502	738,166	8,664
(1) 支払手形及び買掛金	249,604	249,604	—
(2) 短期借入金	48,961	48,961	—
(3) 社債	103,650	110,232	6,582
(4) 長期借入金	29,985	30,042	57
負債計	432,201	438,841	6,639
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	—
デリバティブ取引計	9	9	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	210,979	210,979	—
(2) 受取手形及び売掛金	366,068	366,068	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	346,326	356,335	10,009
(4) 長期貸付金	8,958	9,012	
貸倒引当金(※1)	△1,613		
	7,344	9,012	1,667
資産計	930,718	942,395	11,677
(1) 支払手形及び買掛金	258,887	258,887	—
(2) 短期借入金	53,370	53,370	—
(3) 社債	104,800	111,048	6,248
(4) 長期借入金	30,826	30,895	68
負債計	447,884	454,201	6,316
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(166)	(166)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(36)	(36)	—
デリバティブ取引計	(202)	(202)	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップ、通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	55,139	55,443
その他	204	254

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	203,212	—	—	—
受取手形及び売掛金	356,981	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	30	—	50	100
長期貸付金	69	8,541	224	243
合計	560,292	8,541	274	343

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	210,979	—	—	—
受取手形及び売掛金	366,068	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	201	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	—	—	80	100
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	4,899	—	—	—
長期貸付金	19	8,524	204	209
合計	581,966	8,726	284	309

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	48,961	—	—	—	—	—
社債	1,850	850	510	270	170	100,000
長期借入金	12,480	8,040	4,611	2,880	1,308	663
リース債務	6,670	3,219	1,985	1,203	756	2,451
合計	69,962	12,109	7,107	4,354	2,234	103,114

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	53,370	—	—	—	—	—
社債	1,050	710	470	2,370	50,200	50,000
長期借入金	10,241	6,741	8,684	3,352	1,321	485
リース債務	4,738	3,454	2,716	2,262	1,523	2,115
合計	69,400	10,905	11,871	7,985	53,044	52,601

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	201	201	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	201	201	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	128,093	74,933	53,160
	その他	31	21	9
	小計	128,125	74,955	53,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55,550	57,671	△2,121
	債券	180	180	—
	その他	60	60	△0
	小計	55,790	57,911	△2,121
合計		183,915	132,866	51,048

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	317,793	101,641	216,152
	その他	47	29	18
	小計	317,841	101,670	216,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,734	28,846	△1,111
	債券	180	180	—
	その他	5,004	5,004	—
	小計	32,918	34,030	△1,111
合計		350,760	135,701	215,058

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,074	346	24
債券	50	0	—
その他	15	1	—
合計	1,140	348	24

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,725	4,442	1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5,725	4,442	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損330百万円を計上している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,175	—	△89	△89
	ユーロ	1,812	—	△27	△27
	買建				
	米ドル	123	—	△1	△1
	合計	18,111	—	△117	△117
	スワップ取引 受取米ドル支払円	600	300	132	132
合計	600	300	132	132	

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	20,764	—	△374	△374
	ユーロ	1,911	—	86	86
	買建				
	米ドル	0	—	0	0
	合計	22,676	—	△287	△287
	スワップ取引 受取米ドル支払円	300	—	121	121
合計	300	—	121	121	

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	31	—	△0
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	881	—	4
	ユーロ				
	ポンド	〃	162	—	△2
	円	〃	89	—	0
スワップ取引 受取円・支払デンマ ーククローネ	買掛金	62	—	△7	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	416	—	(注)
	ユーロ				
	買建	〃	58	—	
	米ドル	買掛金	38	—	
通貨スワップの 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	273	117	(注)
合計			2,104	117	△4

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は、為替予約取引については先物為替相場に基づき算定しており、スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	90	—	△2
	買建 米ドル	買掛金	1,999	—	△1
	ユーロ	〃	318	—	△25
	ポンド	〃	202	—	△6
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	542	—	(注)
	ユーロ	〃	21	—	
	買建 米ドル	買掛金	123	—	
通貨スワップの 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	117	—	(注)
合計			3,415	—	△36

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。
通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。
なお、時価の算定方法は、為替予約取引については先物為替相場に基づき算定しており、スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。
また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,729	3,858	(注)
合計			5,729	3,858	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,798	4,616	(注)
合計			6,798	4,616	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は45社、厚生年金基金制度は2社、確定拠出年金制度は10社、退職一時金制度は58社で有している。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	211,159	219,322
会計方針の変更による累積的影響額	—	△6,797
会計方針の変更を反映した期首残高	211,159	212,524
勤務費用	11,153	11,919
利息費用	3,757	1,861
数理計算上の差異の発生額	△1,017	6,616
退職給付の支払額	△6,737	△7,933
過去勤務費用の発生額	△12	△130
連結範囲の変更による増加額	1,050	17
その他	△32	278
退職給付債務の期末残高	219,322	225,153

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	178,478	209,006
期待運用収益	4,434	5,177
数理計算上の差異の発生額	14,105	30,973
事業主からの拠出額	17,186	19,935
退職給付の支払額	△5,268	△6,523
その他	69	166
年金資産の期末残高	209,006	258,735

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	190,468	194,475
年金資産	△209,006	△258,735
	△18,537	△64,259
非積立型制度の退職給付債務	28,853	30,677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,315	△33,582
退職給付に係る負債	29,550	32,348
退職給付に係る資産	△19,234	△65,930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,315	△33,582

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用 (注)1・2	11,089	11,850
利息費用	3,757	1,861
期待運用収益	△4,434	△5,177
数理計算上の差異の費用処理額	1,037	△2,157
過去勤務費用の費用処理額	444	320
確定給付制度に係る退職給付費用	11,895	6,698

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員からの拠出額を控除している。
 2. 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
 3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度においては249百万円を、当連結会計年度においては153百万円を、特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	22,098
過去勤務費用	—	449
合計	—	22,547

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	8,761	30,859
未認識過去勤務費用	△1,231	△781
合計	7,530	30,077

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	25%	20%
株式	47%	52%
オルタナティブ	14%	16%
一般勘定	11%	10%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は13%、当連結会計年度は14%含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.6%	1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。上記の「当連結会計年度」に記載している割引率は、複数の割引率を加重平均で表わしたものである。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度158百万円、当連結会計年度205百万円である。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成20年8月29日
権利確定条件	行使時において、株式会社文教堂グループホールディングス又は同社の子会社の取締役もしくはこれに準ずる地位にあることを要する。 (ただし、任期満了により退任した場合その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。)
対象勤務期間	規定なし
権利行使期間	自 平成22年8月30日 至 平成29年11月27日 ただし、行使期間の最終日が同社の休日に当たるときには、その前営業日。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	300,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	300,000

② 単価情報

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
権利行使価格 (円)	447
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	54.76

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	12,947百万円	13,183百万円
投資有価証券評価損	4,073 "	3,405 "
貸倒引当金	1,828 "	2,220 "
賞与引当金	6,077 "	5,735 "
棚卸資産	1,176 "	1,058 "
税務上の繰越欠損金	46,185 "	40,089 "
未払事業税	801 "	746 "
減損損失	13,059 "	11,459 "
その他	14,404 "	16,021 "
繰延税金資産 小計	100,554 "	93,919 "
評価性引当額	△56,871 "	△53,044 "
繰延税金資産 合計	43,683 "	40,875 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,459百万円	△67,467百万円
特別償却準備金	△16 "	△10 "
子会社の留保利益金	△818 "	△959 "
退職給付に係る資産	△6,849 "	△21,295 "
その他	△2,095 "	△1,890 "
繰延税金負債 合計	△26,239 "	△91,624 "
繰延税金資産(負債)の純額	17,444 "	△50,748 "

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,677百万円	8,540百万円
固定資産－繰延税金資産	11,083 "	6,600 "
流動負債－その他	△84 "	△28 "
固定負債－繰延税金負債	△2,231 "	△65,860 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	0.7 "	0.9 "
のれん償却等	2.2 "	0.9 "
事業統合損失	— "	3.0 "
評価性引当額	3.6 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 "	4.2 "
その他	△1.0 "	△0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	44.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,732百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,077百万円、その他有価証券評価差額金が6,887百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が922百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成26年7月1日付で、情報コミュニケーション及び包装の両事業分野において、当社及び全国に展開する子会社の組織体制を再編し、営業体制については当社の全国組織として再構築するとともに、製造体制については事業分野ごとに全国を統括する製造子会社へ統合した。

(1) 営業体制の再編

① 取引の概要

ア. 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の情報コミュニケーション及び包装の両事業分野
事業の内容	情報コミュニケーション及び包装の両事業分野における営業部門

イ. 企業結合日

平成26年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式

株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割。

エ. 結合後企業の名称

大日本印刷株式会社

オ. 取引の目的を含む取引の概要

各地で培ってきた細やかな顧客対応力と首都圏を中心とした研究体制から生み出される最新の技術力を組み合わせ、国内全体を視野に入れた最適な営業対応を図るため、営業体制を再編し、当社の全国組織として再構築した。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(2) 製造体制の再編

① 取引の概要

ア. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業 又は事業の名称	当社、株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP西日本の商業印刷関連及びビジネスフォーム関連の両事業、株式会社DNP中部の商業印刷関連事業、及び、株式会社DNPメディアテクノ関西、株式会社DNPデータテクノ関西、株式会社DNPトータルプロセス蔵
事業の内容	商業印刷関連及びビジネスフォーム関連の両事業における製造部門

イ. 企業結合日

平成26年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式

(商業印刷関連事業)

当社、株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本を吸収分割会社とし、株式会社DNPグラフィカを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割、及び、株式会社DNPメディアテクノ関西を消滅会社とし、株式会社DNPグラフィカを存続会社とする吸収合併。

また、企画、制作、プリプレス部門については、株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本を吸収分割会社とし、株式会社DNPメディアクリエイトを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割。

(ビジネスフォーム関連事業)

当社、株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP西日本を吸収分割会社とし、株式会社DNPデータテクノを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割、及び、株式会社DNPデータテクノ関西、株式会社DNPトータルプロセス蔵を消滅会社とし、株式会社DNPデータテクノを存続会社とする吸収合併。

エ. 結合後企業の名称

(商業印刷関連事業)

株式会社DNPグラフィカ

株式会社DNPメディアクリエイト

(ビジネスフォーム関連事業)

株式会社DNPデータテクノ

オ. 取引の目的を含む取引の概要

人材の有効活用や最適地生産など生産体制の変革を図るため、製造体制を再編し、事業分野ごとに全国を統括する製造子会社へ統合した。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

2. 子会社の企業結合

当社は、平成26年4月4日付で、当社の特定子会社であったDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd. (以下「D P T T」)を、Photronics, Inc. の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp. (以下「P S M C」)に吸収合併させ、合弁会社を設立した。

(1) 子会社が行った企業結合の概要

① 各結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業	Photronics Semiconductor Mask Corp.
事業の内容	半導体フォトマスクの製造及び販売
被結合企業	DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
事業の内容	半導体フォトマスクの製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

半導体フォトマスク事業の一層の競争力強化を図るため。

③ 企業結合日

平成26年4月4日

④ 法的形式を含む取引の概要

D P T Tを消滅会社、P S M Cを存続会社とする吸収合併の方式による。

本合併後、P S M CはPhotronics DNP Mask Corporationに商号を変更し、当社は同社の普通株式49.99%の割当てを受けた。この結果、同社は当社の持分法適用関連会社となった。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、会計処理を行っている。

(3) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

エレクトロニクス部門

(4) 当期の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	2,450百万円
営業利益	176 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を行っている。「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を行っている。「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を行っている。「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っている。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更している。

これは、平成26年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合したことに伴うものであり、従来「生活・産業部門」に含めていた光学フィルム関連事業を、「エレクトロニクス部門」に含める方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報コミュニケーション部門」のセグメント利益が741百万円増加し、「生活・産業部門」のセグメント利益が375百万円増加し、「エレクトロニクス部門」のセグメント利益が215百万円増加し、「清涼飲料部門」のセグメント利益が141百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	694,947	466,805	231,991	54,804	1,448,550	—	1,448,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,355	867	0	3	6,226	△6,226	—
計	700,303	467,673	231,992	54,808	1,454,776	△6,226	1,448,550
セグメント利益	11,900	21,723	25,117	651	59,394	△9,295	50,098
セグメント資産	629,818	527,063	300,113	45,470	1,502,465	72,287	1,574,753
その他の項目							
減価償却費	21,956	22,446	23,710	3,909	72,023	1,435	73,458
のれんの償却額	2,665	1,101	100	0	3,868	—	3,868
減損損失	134	—	—	6	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,681	25,777	9,512	3,559	62,530	934	63,464

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	693,649	478,540	230,297	59,631	1,462,118	—	1,462,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,303	912	8	9	6,233	△6,233	—
計	698,952	479,452	230,305	59,640	1,468,352	△6,233	1,462,118
セグメント利益	7,534	23,996	24,427	1,076	57,034	△8,861	48,173
セグメント資産	793,144	554,707	310,759	46,359	1,704,970	104,491	1,809,462
その他の項目							
減価償却費	22,598	20,948	18,361	3,840	65,749	1,284	67,033
のれんの償却額	959	1,038	17	0	2,015	—	2,015
減損損失	61	—	—	17	79	—	79
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,750	18,480	14,348	3,553	54,132	891	55,024

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,232,092	152,500	63,956	1,448,550

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,231,913	160,680	69,524	1,462,118

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア
その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	1,334	3,125	17	—	4,477
負ののれん					
当期償却額	—	—	—	66	66
当期末残高	—	—	—	26	26

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	1,090	2,186	—	—	3,276
負ののれん					
当期償却額	—	—	—	26	26
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,447円95銭	1株当たり純資産額	1,675円63銭
1株当たり当期純利益金額	39円81銭	1株当たり当期純利益金額	41円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円44銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	25,641	26,923
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,641	26,923
普通株式の期中平均株式数 (千株)	643,945	643,867
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△110	△240
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△110)	(△240)
普通株式増加数 (千株)	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	976,386	1,124,093
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44,056	45,264
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	(16)
(うち少数株主持分 (百万円))	(44,040)	(45,248)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	932,329	1,078,828
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,586	56,647
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	643,893	643,833

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8円65銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2円43銭及び2円42銭増加している。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

(2) 取得の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1,800万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.79%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 平成27年5月15日から平成27年8月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 自己株式の消却

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施した。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の総数

20,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 2.86%)

(3) 消却日

平成27年5月28日

(参考) 消却後の発行済株式総数

680,480,693株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	平成21年 7月30日	50,000	50,000	1.705	なし	平成31年 7月30日
大日本印刷株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月3日	50,000	50,000	1.358	なし	平成32年 12月18日
丸善CHIホールディングス株式会社 (注)2	社債	自平成22年 8月31日 至平成26年 5月30日	1,000 (1,000)	2,000	0.44 ～ 0.55	なし	自平成26年 8月29日 至平成30年 5月31日
株式会社文教堂グループ ホールディングス (注)3	社債	自平成22年 11月30日 至平成26年 12月30日	2,650 (850)	2,800 (1,050)	0.35 ～ 0.79	なし	自平成27年 11月30日 至平成31年 12月30日
合計	—	—	103,650 (1,850)	104,800 (1,050)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年以内に償還予定の金額(内数)である。

2. 丸善CHIホールディングス株式会社及び同社の連結子会社である株式会社ジュンク堂書店が発行するものを集約している。
3. 株式会社文教堂グループホールディングスの連結子会社である株式会社文教堂が発行するものを集約している。
4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,050	710	470	2,370	50,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,961	53,370	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,480	10,241	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,670	4,738	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,505	20,585	1.0	平成28年4月15日から 平成41年10月16日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,615	12,071	—	平成28年4月5日から 平成39年1月31日まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	95,232	101,007	—	—

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,741	8,684	3,352	1,321
リース債務	3,454	2,716	2,262	1,523

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	355,193	715,734	1,091,782	1,462,118
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,332	23,437	38,709	51,061
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,534	15,154	24,577	26,923
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.70	23.53	38.17	41.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.70	11.83	14.63	3.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,844	121,001
受取手形	33,050	43,790
売掛金	243,102	263,459
有価証券	30	4,899
商品及び製品	3,344	4,401
仕掛品	11,042	9,339
原材料及び貯蔵品	1,990	1,514
前払費用	926	1,074
繰延税金資産	4,123	3,972
その他	28,076	21,842
貸倒引当金	△1,688	△1,031
流動資産合計	434,842	474,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,389	138,237
構築物	6,869	6,365
機械及び装置	75,044	59,375
車両運搬具	144	124
工具、器具及び備品	7,944	7,732
土地	131,026	131,049
リース資産	1,073	801
建設仮勘定	22,374	38,694
有形固定資産合計	388,866	382,379
無形固定資産		
のれん	1,974	1,235
特許権	414	220
借地権	1,037	1,037
ソフトウェア	19,581	20,651
その他	129	136
無形固定資産合計	23,137	23,280
投資その他の資産		
投資有価証券	180,126	341,749
関係会社株式	154,454	149,978
関係会社出資金	2,213	2,922
長期貸付金	8,143	8,094
関係会社長期貸付金	4,610	5,050
長期前払費用	2,167	1,734
繰延税金資産	6,625	-
その他	34,763	54,531
貸倒引当金	△11,470	△14,177
投資その他の資産合計	381,634	549,883
固定資産合計	793,638	955,543
資産合計	1,228,480	1,429,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,110	14,016
買掛金	173,614	213,667
リース債務	368	268
未払金	41,353	39,966
未払費用	15,347	16,028
前受金	2,785	1,974
預り金	189,772	198,237
賞与引当金	7,366	7,556
役員賞与引当金	178	148
関係会社整理損失引当金	100	106
設備関係支払手形	1,555	644
その他	116	374
流動負債合計	446,670	492,988
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	758	574
資産除去債務	1,103	1,124
長期未払金	6,153	5,994
退職給付引当金	7,563	7,688
環境対策引当金	68	72
繰延税金負債	-	52,938
固定負債合計	115,647	168,393
負債合計	562,317	661,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26	0
固定資産圧縮積立金	34	29
別途積立金	382,780	382,780
繰越利益剰余金	61,584	51,105
利益剰余金合計	467,725	457,215
自己株式	△94,265	△94,329
株主資本合計	632,822	622,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,340	146,176
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	33,339	146,175
純資産合計	666,162	768,424
負債純資産合計	1,228,480	1,429,806

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	919,016	999,023
売上原価	811,894	882,293
売上総利益	107,121	116,729
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	24,815	29,804
賞与引当金繰入額	4,150	4,902
退職給付引当金繰入額	1,191	128
減価償却費	7,581	7,809
研究開発費	28,208	31,362
その他	37,727	43,191
販売費及び一般管理費合計	103,674	117,198
営業利益又は営業損失(△)	3,447	△469
営業外収益		
受取利息	289	222
受取配当金	16,245	19,135
設備賃貸料	36,945	34,347
その他	3,100	2,504
営業外収益合計	56,580	56,209
営業外費用		
支払利息	1,939	1,575
賃貸設備減価償却費	26,423	24,110
その他	5,181	5,629
営業外費用合計	33,544	31,315
経常利益	26,483	24,424
特別利益		
固定資産売却益	350	34
投資有価証券売却益	262	4,147
関係会社株式売却益	33	149
関係会社清算益	-	548
その他	-	1,552
特別利益合計	646	6,431
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	3,864	1,661
投資有価証券評価損	314	16
関係会社株式評価損	5,227	10
関係会社整理損失引当金繰入額	100	6
その他	84	47
特別損失合計	9,590	1,741
税引前当期純利益	17,539	29,115
法人税、住民税及び事業税	160	330
法人税等調整額	4,832	6,921
法人税等合計	4,992	7,251
当期純利益	12,547	21,863

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	956	38	382,780	68,728	475,803
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△929			929	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△20,624	△20,624
当期純利益								12,547	12,547
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△929	△4	—	△7,143	△8,077
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	61,584	467,725

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,169	640,996	18,473	1	18,474	659,471
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△20,624				△20,624
当期純利益		12,547				12,547
自己株式の取得	△97	△97				△97
自己株式の処分	1	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	14,866	△1	14,865	14,865
当期変動額合計	△95	△8,173	14,866	△1	14,865	6,691
当期末残高	△94,265	632,822	33,340	△0	33,339	666,162

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	61,584	467,725
会計方針の変更による 累積的影響額								3,676	3,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	65,261	471,402
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△26			26	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△5		5	—
剰余金の配当								△20,621	△20,621
当期純利益								21,863	21,863
自己株式の取得									
自己株式の処分								△1	△1
会社分割による減少								△15,427	△15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△26	△5	—	△14,155	△14,187
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	29	382,780	51,105	457,215

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,265	632,822	33,340	△0	33,339	666,162
会計方針の変更による 累積的影響額		3,676				3,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△94,265	636,499	33,340	△0	33,339	669,839
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△20,621				△20,621
当期純利益		21,863				21,863
自己株式の取得	△66	△66				△66
自己株式の処分	2	1				1
会社分割による減少		△15,427				△15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	112,836	△0	112,835	112,835
当期変動額合計	△64	△14,251	112,836	△0	112,835	98,584
当期末残高	△94,329	622,248	146,176	△0	146,175	768,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次から費用処理している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度における見込額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用している。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が454百万円減少、前払年金費用が5,254百万円増加し、繰越利益剰余金が3,676百万円増加している。また、当事業年度の営業損失が741百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ741百万円増加している。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、5円70銭、1円15銭増加している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	55,509百万円	49,695百万円
長期金銭債権	12,714 "	13,937 "
短期金銭債務	339,628 "	376,725 "

2. 保証債務

下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
クイニョン植林㈱	26百万円 (255千米ドル)	17百万円 (144千米ドル)

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	620百万円	620百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	92,838百万円	87,383百万円
仕入高	615,894 "	736,317 "
営業取引以外の取引高	61,401 "	57,020 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,824	31,221	6,396
(2) 関連会社株式	14,056	24,164	10,107
計	38,881	55,385	16,504

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,882	34,662	9,779
(2) 関連会社株式	14,056	27,880	13,824
計	38,939	62,543	23,603

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	109,430	81,054
関連会社株式	6,142	29,984
計	115,573	111,039

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	19,369百万円	17,530百万円
税務上の繰越欠損金	15,287 "	13,344 "
減損損失	12,489 "	10,905 "
貸倒引当金	4,057 "	4,541 "
退職給付引当金	2,715 "	2,501 "
賞与引当金	2,622 "	2,501 "
その他	9,694 "	15,112 "
繰延税金資産小計	66,237 "	66,437 "
評価性引当額	△32,302 "	△36,570 "
繰延税金資産合計	33,935 "	29,866 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,484百万円	△67,244百万円
その他	△6,701 "	△11,587 "
繰延税金負債合計	△23,186 "	△78,832 "
繰延税金資産(負債)の純額	10,749 "	△48,965 "

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,123百万円	3,972百万円
固定資産－繰延税金資産	6,625 "	— "
固定負債－繰延税金負債	— "	△52,938 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	△28.3 "	△22.8 "
評価性引当額	13.7 "	5.2 "
住民税均等割等	0.5 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0 "	5.7 "
その他	2.6 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	24.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,197百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,672百万円、その他有価証券評価差額金が6,870百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

「1 連結財務諸表等」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

2. 自己株式の消却

「1 連結財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略している。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末帳 簿価額
有形 固定 資産	建物	402,951	6,222	911	408,262	270,025	10,092	138,237
	構築物	31,867	465	306	32,026	25,661	727	6,365
	機械及び装置	617,999	19,769	59,937	577,832	518,456	19,188	59,375
	車輛運搬具	1,267	122	88	1,301	1,177	88	124
	工具、器具及び備品	50,268	5,393	6,437	49,224	41,492	4,674	7,732
	土地	131,026	23	—	131,049	—	—	131,049
	リース資産	2,293	96	531	1,858	1,057	368	801
	建設仮勘定	22,374	21,012	4,692	38,694	—	—	38,694
	計	1,260,049	53,105	72,905	1,240,249	857,869	35,141	382,379
無形 固定 資産	のれん	2,457	—	—	2,457	1,221	739	1,235
	特許権	1,626	2	301	1,327	1,107	196	220
	借地権	1,037	—	—	1,037	—	—	1,037
	ソフトウェア	31,048	7,434	4,506	33,976	13,325	6,026	20,651
	その他	238	29	10	257	121	17	136
	計	36,407	7,466	4,818	39,055	15,775	6,979	23,280

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載している。

2. 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	関係会社の吸収分割に伴う 資産承継	855	—	—
機械及び装置	包装関連製造設備	3,339	吸収分割に伴う関係会社への 資産承継	8,256
	エレクトロニクス関連製造設備 関係会社の吸収分割に伴う 資産承継	875		
建設仮勘定	市谷再開発	17,614	エレクトロニクス関連製造設備	2,814

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,158	6,962	4,911	15,209
賞与引当金	7,366	7,556	7,366	7,556
役員賞与引当金	178	148	178	148
関係会社整理損失引当金	100	6	—	106
環境対策引当金	68	6	2	72

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取及び買増 (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	—
	買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.dnp.co.jp/ir/)に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第120期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第120期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第121期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月7日 関東財務局長に提出
	(第121期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月10日 関東財務局長に提出
	(第121期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨 時報告書である。			平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成26年9月2日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成26年4月4日 平成26年5月13日 平成26年6月27日 平成26年6月30日 平成26年8月7日 平成26年11月10日 平成27年2月10日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			平成27年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月14日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月14日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月14日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月14日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。